

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月18日

【事業年度】 第92期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 リケンテクノス株式会社

【英訳名】 RIKEN TECHNOS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 常盤 和明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

【電話番号】 東京 03(5297)1650(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高見 亮一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

【電話番号】 東京 03(5297)1650(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高見 亮一

【縦覧に供する場所】 リケンテクノス株式会社大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目5番30号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高	(千円)	88,300,159	94,601,133	97,813,960	98,808,671	88,224,442
経常利益	(千円)	5,834,937	5,410,435	5,869,515	5,670,415	5,652,088
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	2,716,765	2,538,121	3,060,922	3,064,349	3,234,206
包括利益	(千円)	4,716,144	4,444,530	3,198,839	4,282,833	5,364,088
純資産額	(千円)	49,196,337	54,854,201	56,478,468	57,586,816	61,076,854
総資産額	(千円)	88,345,910	91,866,206	95,207,902	91,868,881	95,208,860
1株当たり純資産額	(円)	723.27	735.85	753.31	788.77	852.51
1株当たり当期純利益 金額	(円)	45.85	41.64	47.43	48.11	51.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	40.08	38.12	45.93	-	-
自己資本比率	(%)	47.5	51.4	51.4	54.1	56.4
自己資本利益率	(%)	6.6	5.7	6.4	6.2	6.3
株価収益率	(倍)	11.6	12.2	9.6	8.0	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,560,335	5,671,553	7,317,707	8,805,427	9,387,855
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,248,350	3,621,996	3,232,951	2,525,296	3,002,966
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,070,320	1,866,952	1,562,401	5,480,159	2,796,299
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	14,369,863	14,655,955	17,036,114	17,812,026	21,080,770
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	1,825 〔 - 〕	1,844 〔 - 〕	1,882 〔 - 〕	1,944 〔 - 〕	1,894 〔 - 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は株式報酬制度「株式給付信託(B B T = Board Benefit Trust)」及び従業員株式所有制度「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

4 当社は第89期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を早期適用しており、第88期の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	37,962,040	40,843,875	42,769,612	41,655,842	35,516,978
経常利益 (千円)	2,466,721	3,085,171	3,614,245	3,687,066	3,188,230
当期純利益 (千円)	2,042,408	2,541,249	3,054,554	1,778,265	2,652,476
資本金 (千円)	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018
発行済株式総数 (株)	66,113,819	66,113,819	66,113,819	66,113,819	64,113,819
純資産額 (千円)	37,883,401	42,976,911	45,051,178	44,438,356	48,140,602
総資産額 (千円)	56,983,174	61,525,093	63,113,838	60,533,809	65,739,577
1株当たり純資産額 (円)	652.78	670.38	693.42	705.12	763.66
1株当たり配当額 (円)	11.00	12.00	14.00	16.00	16.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(8.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.47	41.69	47.33	27.92	42.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	30.13	38.17	45.84	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	69.9	71.4	73.4	73.2
自己資本利益率 (%)	5.5	6.3	6.9	4.0	5.7
株価収益率 (倍)	15.4	12.2	9.6	13.8	12.3
配当性向 (%)	31.9	28.8	29.6	57.3	38.1
従業員数 (人)	662	655	668	731	737
[外、平均臨時雇用者数] [-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
株主総利回り (%)	126.5	123.6	114.4	102.5	150.8
(比較指標：TOPIX) (%)	(98.0)	(111.2)	(103.1)	(90.9)	(145.0)
最高株価 (円)	579	719	624	557	576
最低株価 (円)	363	486	403	311	346

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社は株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」及び従業員株式所有制度「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。
 4 当社は第89期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を早期適用しており、第88期の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。
 5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概況
1949年11月	東京工業大学において、塩化ビニル配合技術の基礎研究に着手、工業化の調査を開始
1951年3月	資本金200万円をもって当社を設立
6月	東京都大田区羽田にて、塩化ビニルコンパウンド製造を開始
1955年10月	東京都大田区蒲田にて工場を取得し、コンパウンド設備を移設・拡充
1956年12月	蒲田工場にカレンダーフィルム、押出フィルムの製造設備完成
1961年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
1968年12月	岡部工場に押出フィルムの設備完成操業開始
1969年11月	岡部工場に塩化ビニルコンパウンド及びカレンダーフィルム製造設備を新設
1970年6月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
1973年4月	大阪営業所開設(1982年4月 大阪支店に改組)
12月	三重工場にコンパウンドの設備完成操業開始
1974年6月	東京・名古屋両証券取引所市場第1部に上場
1977年11月	進興電線株式会社株式(現・連結子会社)を取得
1979年10月	名古屋営業所開設
1980年3月	福岡営業所開設(2007年12月 閉所)
4月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を新設
6月	三重工場に押出フィルム製造設備を新設
1984年4月	材料開発研究所、フィルム開発研究所設立
1987年3月	三重工場にファインコンパウンド製造設備を新設
1989年4月	タイ国に合弁会社、RIKEN(THAILAND)CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
1990年2月	米国に合弁会社、RIMTEC CORPORATION(現・連結子会社)を設立
12月	三重工場にカレンダーフィルム製造設備を新設
1994年6月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を増設
1995年4月	インドネシア国に合弁会社、PT.RIKEN ASAHI PLASTICS INDONESIA(現・連結子会社PT.RIKEN INDONESIA)を設立 欧州駐在員事務所(オランダ国)開設
5月	米国にRIKEN U.S.A.CORPORATION(現・連結子会社)を設立
10月	蒲田工場の生産部門を岡部工場・三重工場へ集約
1999年5月	上海駐在員事務所開設
2001年8月	中国に合弁会社、上海理研塑料有限公司(現・連結子会社)を設立
10月	理研ビニル工業株式会社から、リケンテクノス株式会社へ社名変更
2003年5月	名古屋証券取引所市場第1部上場を廃止 欧州駐在員事務所(オランダ国)を閉所し、RIKEN TECHNOS EUROPE B.V.(オランダ国)(現・連結子会社)を設立
8月	中国に合弁会社、理研食品包装(江蘇)有限公司(現・連結子会社)を設立
2005年10月	群馬工場にフィルム設備完成操業開始
2006年1月	岡部工場より埼玉工場に名称変更
3月	株式会社協栄樹脂製作所株式(現・連結子会社)を取得
4月	材料開発研究所より材料開発センターに、フィルム開発研究所よりフィルム開発センターに名称変更
6月	米国に合弁会社、RIKEN ELASTOMERS CORPORATION(現・連結子会社)を設立
8月	カネコン商事株式会社株式(現・連結子会社)を取得
2007年5月	エムアイ化成株式会社株式(現・連結子会社)を取得
2009年4月	材料開発センター及びフィルム開発センターを統合し、研究開発センター(東京)・(埼玉)に名称変更
2010年4月	PT.RIKEN ASAHI PLASTICS INDONESIAの社名をPT.RIKEN INDONESIAに変更
9月	研究開発センター(東京)を新研究棟として隣接地に移転

年月	概況
2011年 6月	中国に理元(上海)貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
7月	タイ国にRIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
2012年10月	三井化学ファブロ株式会社の全株式を取得し、同時にリケンファブロ株式会社(現・連結子会社)に社名変更
2013年 3月	エムアイ化成株式会社の社名をリケンケミカルプロダクツ株式会社に変更
7月	韓国にRIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION(現・連結子会社)を設立
2014年 7月	カネコン商事株式会社の社名をリケンテクノスインターナショナル株式会社に変更
11月	ベトナム国にRIKEN VIETNAM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
2015年 9月	本社を東京都千代田区に移転
2017年 4月	米 国 子 会 社 を RIKEN AMERICAS CORPORATION、RIMTEC CORPORATION、RIKEN ELASTOMERS CORPORATIONの3社に再編
2018年 4月	進興電線株式会社の社名をリケンケーブルテクノロジー株式会社に変更
2018年10月	株式会社アイエムアイ(現・連結子会社)の株式を取得
2019年 1月	インド国にRIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社19社で構成されており、4つの市場別セグメントにおいて、コンパウンド、フィルム、食品包材の製造・販売等を行う合成樹脂加工等の事業を行っております。

セグメント名 [市場]	事業戦略	主要製品
トランスポーターション Transportation (TR) [自動車、鉄道、船舶市場等]	アジア・北米市場で圧倒的な存在感の確立 主に自動車分野の機能部品の販売強化	コンパウンド フィルム
デイリーライフ&ヘルスケア Daily Life & Healthcare (DH) [医療、生活資材、食品包材市場等]	医療・ヘルスケアおよび生活資材分野での高付加価値製品の拡充 新分野への挑戦	コンパウンド フィルム 食品包材
エレクトロニクス Electronics (EL) [エネルギー、情報通信、IT機器市場等]	電線分野での快適な暮らしを支える情報インフラへの貢献 光学分野での未来を創造するオンリーワン製品の開発	コンパウンド フィルム
ビルディング&コンストラクション Building & Construction (BC) [住宅、ビル、建築資材、土木市場等]	建装材分野での機能的で環境に優しく美しい空間部材の提供	コンパウンド フィルム

(注) () はセグメントの略称であります。

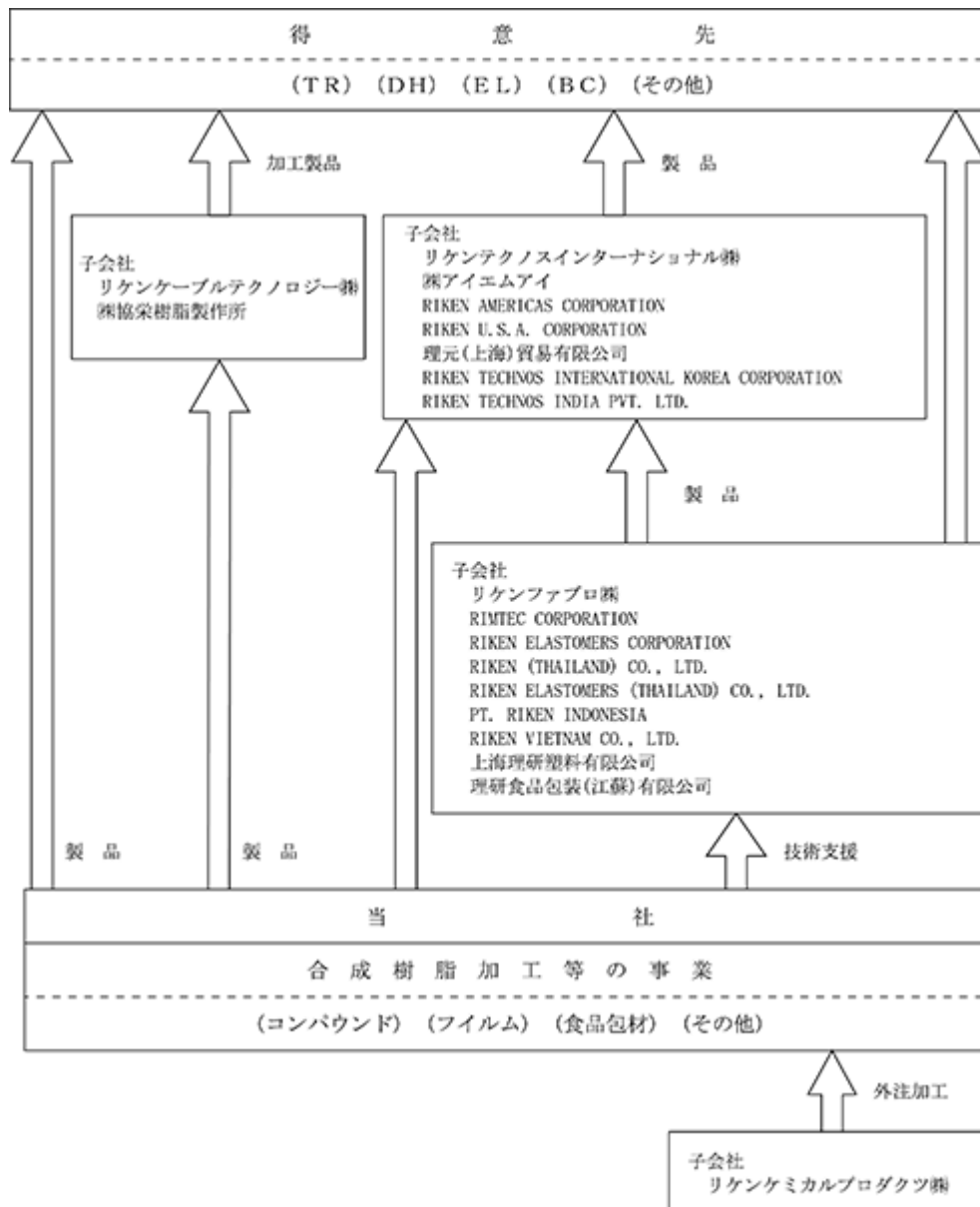
当社及び連結子会社の事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

コンパウンド.....当社が製造・販売するほかに、海外の拠点である、RIKEN AMERICAS CORPORATION、RIMTEC CORPORATION、RIKEN ELASTOMERS CORPORATION、RIKEN(THAILAND)CO.,LTD.、RIKEN ELASTOMERS(THAILAND)CO.,LTD.、PT.RIKEN INDONESIA、RIKEN VIETNAM CO.,LTD.及び上海理研塑料有限公司において製造・販売しております。リケンテクノスインターナショナル(株)には当社製品の販売を委託しております。リケンケミカルプロダクツ(株)は当社の外注加工先としてコンパウンドの製造を行っております。

フィルム.....当社が製造・販売するほかに、一部当社製品の販売をRIKEN U.S.A.CORPORATION、理元(上海)貿易有限公司、RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION及びリケンテクノスインターナショナル(株)に委託しております。

食品包材.....国内の拠点として、リケンファブ(株)が製造・販売し、海外の拠点として、理研食品包装(江蘇)有限公司が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

2021年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) リケンケーブルテクノロジー 株式会社	埼玉県 入間市	48,000	EL	100.00	一部当社の製品を電線に加工製造して販売しております。 役員の兼任等...有
株式会社協栄樹脂製作所	東京都 千代田区	24,000	TR DH EL BC	100.00	一部当社の製品を成型品に加工製造して販売しております。 役員の兼任等...有
リケンテクノス インターナショナル株式会社	東京都 千代田区	10,000	TR DH EL BC その他	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...有
リケンケミカルプロダクツ 株式会社	滋賀県 湖南市	300,000	TR DH EL BC	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造しております。 役員の兼任等...有
リケンファブロ株式会社 (注)7	東京都 千代田区	200,000	DH	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 知的財産権の使用実施契約を締結しております。 役員の兼任等...有
株式会社アイエムアイ	東京都 台東区	30,000	BC	89.23	一部当社が製造・販売している製品のデザインサービス・販売しております。 役員の兼任等...有
RIKEN (THAILAND) CO., LTD. (注)2、7	タイ王国 パトムタニ県	120,000 千タイバーツ	TR DH EL BC その他	40.00	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 技術等のライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 アユタヤ県	300,000 千タイバーツ	TR DH BC	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 技術等のライセンス契約の締結をしております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
PT. RIKEN INDONESIA	インドネシア共和国 ウエストジャワ州	11,000 千USドル	TR DH EL BC	56.22	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 技術等のライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
上海理研塑料有限公司	中華人民共和国 上海市	7,500 千USドル	TR DH EL その他	70.00	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 技術等のライセンス契約の締結をしております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
理研食品包装 (江蘇)有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省	13,500 千USドル	DH	92.59	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 技術等のライセンス契約の締結をしております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
理元(上海)貿易 有限公司	中華人民共和国 上海市	5,000 千人民元	EL BC	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	大韓民国 ソウル市	1,800,000 千韓国ウォン	TR EL BC	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RIKEN VIETNAM CO.,LTD. (注)3	ベトナム 社会主義共和国 ビンズオン省	15,000 千USドル	TR DH EL BC その他	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 技術等のライセンス契約の締結をしております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...無
RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.	インド ハリヤーナー州	20,000 千インドルピー	TR DH BC	100.00 (1.00)	当社が製造・販売している製品の取次業務をしております。 役員の兼任等...無
RIKEN U.S.A.CORPORATION	アメリカ合衆国 ミシガン州	1,000 千USドル	EL BC	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...無
RIKEN AMERICAS CORPORATION (注)3	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	30,000 千USドル	TR EL BC	62.94	一部当社が販売している製品を販売しております。 技術等のライセンス契約の締結をしております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
RIMTEC CORPORATION (注)3、5	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	13,415 千USドル	TR DH EL BC	62.94 (62.94)	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 技術等のライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION (注)6	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	28,741 千USドル	TR DH EL BC	62.94 (62.94)	一部当社が製造・販売している製品を製造・販売しております。 技術等のライセンス契約の締結をしております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの略称を記載しております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 特定子会社に該当しております。

4 「議決権の所有割合」欄の()内の数字は間接所有であります。

5 RIMTEC CORPORATIONは、会社登録上、RIMTEC MANUFACTURING CORPORATIONであります。

6 RIKEN ELASTOMERS CORPORATIONの資本金は、資本準備金を含んでおります。

7 リケンファブロ株式会社、RIKEN (THAILAND) CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

単位：百万円

	リケンファブロ株式会社	RIKEN(THAILAND)CO.,LTD.
(1) 売上高	11,509	11,460
(2) 経常利益	1,113	1,539
(3) 当期純利益	776	1,237
(4) 純資産額	3,476	4,860
(5) 総資産額	7,346	7,771

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
トランスポーターション	479
デイリーライフ&ヘルスケア	394
エレクトロニクス	374
ビルディング&コンストラクション	325
報告セグメント計	1,572
その他	-
全社(共通)	322
合計	1,894

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
737	42.6	17.9	5,986,037

セグメントの名称	従業員数(人)
トランスポーターション	108
デイリーライフ&ヘルスケア	119
エレクトロニクス	210
ビルディング&コンストラクション	184
報告セグメント計	621
その他	-
全社(共通)	116
合計	737

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

(提出会社)

名称 リケンテクノス労働組合
 結成 1959年4月
 組合員数 569人 (2021年3月31日現在)

外部団体に加盟していない単独組合であり、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されております。

また、関係会社においても、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されており、各社とも良好な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

現下の国内外の経済は、感染拡大による景気下振れリスクはあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きが継続していくものと予測しております。一方、この景気回復により、原材料の需給がタイトになり、足元では価格高騰が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、3ヵ年中期経営計画「More Value to All 2021 共に生み出せ！さらなる価値を！」を経営方針とし、すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指してまいります。2021年度は、この最終年度になりますが、掲げて来た5つの主要課題、「グローバル経営の深化とシナジー」、「戦略思考による収益力向上」、「効率を極めた生産体制の実現」、「サステナブルな社会への貢献」、「人材育成とガバナンス重視の経営による企業体質の強化」の完遂に向けて、全グループを挙げて取り組んでまいります。

「グローバル経営の深化とシナジー」においては、製品の需要動向を確実に捉え、グローバルに生産体制の最適化を推進し、収益に結びつけてまいります。

「戦略思考による収益力向上」においては、新製品の開発及び販売による収益力の向上を進める一方、シェアードのさらなる推進やシステム統合等により、効率的な経営に努めてまいります。

「効率を極めた生産体制の実現」においては、グローバルに生産性向上及びコスト削減をさらに進めるほか、需要動向を見据えてASEAN・米国等の海外生産能力拡張を進めてまいります。

「サステナブルな社会への貢献」においては、2020年度より「Blue Challenge」と称して活動の強化に努めており、さらに強力にその取り組みを進めてまいります。

「人材育成とガバナンス重視の経営による企業体質の強化」においては、グローバルに活躍できる人材の育成を図ると共に、グループガバナンス・内部統制をさらに強化してまいります。

セグメント別には、「トランスポーターション」では、重点分野である自動車用電装材、自動車用成型部材及び2輪車用部材での取り組みを強化してまいります。

「デイリーライフ&ヘルスケア」では、重点分野である医療用コンパウンド製品及び食品包材においてグローバル視点で販売戦略を実行してまいります。

「エレクトロニクス」では、重点分野である電力・通信インフラ用コンパウンド及び光学フィルムへの取り組みを強化し、拡販活動を進めてまいります。

「ビルディング&コンストラクション」では、非住宅市場向けインテリアフィルム及び住宅・建築資材用コンパウンドの取り組みを強化するとともに、海外での拡販を進めてまいります。

環境対応につきましては、当社グループは塩ビ樹脂を中心とした化学製品の加工メーカーであり、環境・化学物質に関する諸法規・諸規制を遵守するとともに、環境負荷の高い化学物質使用量の削減、太陽光発電の活用等、高いレベルでの環境管理を行ない、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、コーポレート・ガバナンスにつきましては、リケンテクノスウェイの実践を通して持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上していくために、グループガバナンスをさらに強化し、連結子会社を含めた内部統制システムの実効性向上、リスク・コンプライアンス意識の向上を通じて、グループ競争力の強化と経営の透明性、公正性の確保に努めてまいります。

今後、ますますグローバルに競争が激化する中、技術本部、製造本部、品質保証本部、営業本部、購買本部、経営企画本部、管理本部の各本部及び国内外の連結子会社が連携して各課題に取り組み、3ヵ年中期経営計画の完遂に向け全社員が一丸となって邁進してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 技術革新及び顧客ニーズへの対応について

当社グループが事業を展開する合成樹脂加工等の市場は、急速な技術変化と技術革新及び顧客ニーズの変化に対応する新商品・サービスの提供の必要性を特徴としております。新技術の開発とその製品化及び新製品・サービスの提供により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。

当社グループは、常に技術と顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービスのマーケティングを行っておりますが、かかる製品・サービスを提供することができるという保証はありません。当社グループがこれら新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤った場合、当社グループの事業、業績及び業務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材等の調達について

当社グループの生産活動には、原材料、原反、製造装置等の設備、貯蔵品、その他の供給品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する原材料等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切り替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループは、当社グループが使用する主原材料、原反、設備、その他の供給品が現在十分に確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な主原材料等の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループが供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払が必要となる場合には、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある主原材料、原反、設備、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性及び評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。当社グループの生産及び販売活動の大部分は、米国や東南アジア及び中国市場であります。これらの海外における事業活動においては、政治経済情勢の悪化、輸出入及び外貨の規制、予期しない法令の変更、テロ・戦争、その他の要因による社会的混乱、疫病の発生、人材及び技術の流出など、当社グループの事業活動を阻害し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクがあります。

(4) 法的事項に関して

法的リスクの概要

当社グループは、合成樹脂の中間材料の製造から、家庭用品のような最終製品まで幅広い樹脂加工を行っており、使用原材料の安全性確保に始まり、適正加工にいたるまでの多岐にわたる規制を確実に遵守することが義務づけられています。また、当社グループは、グローバルに事業を展開しており、国内外における予想外の規制変更によるリスク、国による規制の違いによるリスクにさらされています。

また、欠陥のある製品を供給しその製品の使用者に損害を与えたり、法的に保護される権利を侵害することによる、社会的信用失墜による売上減少、多額の損害賠償のリスクにも配慮する必要があります。さらに、不公正な取引を行わないことは勿論、公正な競争にうち勝つ努力を続けなければ、脱落していくというリスクにみまわれる可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について全く欠陥がなく、製造物責任を負うこともなく、リコールが発生しないという保証はありません。また、保険によってこれらに起因する費用の全てを賄う保証もありません。大規模なリコールや多額の製造物責任賠償を負担することにより、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、他社製品との差別化をはかるために、種々の技術とノウハウを蓄積してきました。しかし、これらの当社独自の技術やノウハウは当社グループの権利として確保していますが、ことに国外においては、この権利を十分に確保できない場合もあり、また、類似製品の製造を完全には防止できない場合もあり、これらの権利侵害によって当社が損害を被る可能性を排除できません。また、当社グループは他者の知的財産権を侵害することのないように十分に注意しておりますが、海外において知的財産権の制度が異なる場合、当社グループとしては侵害していないとしている場合においても、結果として他者の権利を侵害する場合も排除できません。

以上のような、知的財産権にかかるリスクも、それが大きな費用負担となる場合には、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼすことになります。

環境に関する規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の取扱、廃棄物処理並びに土壌・地下水汚染を規制する環境諸法令による規制を広範囲にわたって受けております。これらの規制は強化される傾向にあり、特に化学物質に対する法規制は国内外を問わず強化される方向にあり、迅速かつ確に対応しなければ市場を失うというリスクにさらされております。これらに対応するための費用が、当社グループの事業にとって重大な金額となる可能性があり、また社会の求める環境への対応水準が高まることにより、追加の費用が発生する可能性があります。これらの費用負担が、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 関係会社の債務保証

当社グループの関係会社の中には、親会社である当社が債務保証を行っている場合があります。また、今後事業拡大(設備投資含む)等、収益向上を図るため債務保証を行う場合もあります。予期に反し業績が悪化し債務保証が実行された場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料価格の大幅な変動による採算性悪化について

当社グループは、原油から精製されるナフサ由来のエチレン、プロピレン等の石化基礎製品から作られる誘導品を主原材料としているため、その原材料価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることとなります。原油価格は、全世界的な需給バランスのほか戦争、テロ、投機的な動き等予期せざる様々な原因により、乱高下を繰り返しており、今後もこの傾向は続くことが予想されます。また、植物由来の一部原材料では、地球温暖化等気候変動の影響を受けることが予想されます。原材料価格の変動を適時に製品価格に反映できない場合やコスト削減等により吸収できない場合等には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 貸倒リスクについて

当社グループの取引先に対し、予期せぬ貸倒リスクが顕在化した場合、売上債権・貸付金等に追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外国為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における製品の生産・販売が含まれております。海外現地法人において、現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での外国為替の変動に影響される可能性があります。また、為替相場の変動は、当社グループが現地で販売する製品の価格や、当社グループの現地生産品の製造・調達コストに影響を及ぼす可能性があり、現地市場の競争力や国内における販売価格にも影響をもたらす可能性があります。

(9) 自然災害

当社グループは国内外に生産拠点/販売拠点を保有しております。当該地域における大規模な地震、台風、大雨等の自然災害によって、当社グループの生産活動/販売活動等の事業活動に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 感染症の流行

新型コロナウイルス感染症等、大規模な感染症の流行が発生した場合、生産活動/販売活動等の事業活動に支障をきたすことに加え、本邦・世界経済の大幅な減速により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から輸出や生産、設備投資などを中心に持ち直しの動きはみられるものの、足元での感染者数再拡大による緊急事態宣言の再発出により個人消費が弱含みに転じるなど、依然として厳しい環境が続いております。

海外では、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況は継続しておりますが、北米は経済対策もあり回復の動きが見られ、中国では景気は緩やかに回復しています。

市場別では、国内の住宅市場で新設住宅着工件数が減少しましたが、自動車市場や家電市場は回復が見られました。

このような環境の中、当社グループはグローバルな視点で市場別に顧客のニーズをきめ細かく確実に捉え、国内および海外の経営資源を効率的に活用して受注につなげることで業績の向上に努めました。

その結果、連結売上高は88,224百万円、前連結会計年度比（以下「前年同期比」）10.7%減少、連結営業利益は5,313百万円（前年同期比4.8%減少）、連結経常利益は5,652百万円（前年同期比0.3%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,234百万円（前年同期比5.5%増加）となりました。なお、売上高につきましては、過去最高を更新いたしました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

<トランスポーターション>

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した自動車市場が下期より回復し、同市場へのエラストマーコンパウンドの販売が増加しましたが、前年の水準には至らず減収となりました。

海外では、新型コロナウイルス感染症の影響から、中国の自動車市場は早期回復、7月以降北米・ASEAN・インドの各市場も回復基調に推移しましたが、コンパウンド販売は前年の水準には至らず減収となりました。

セグメント利益につきましては市況の回復は見られましたが、販売数量減少により減益となりました。

その結果、売上高は24,310百万円（前年同期比18.3%減）、セグメント利益は2,146百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

<デイリーライフ&ヘルスケア>

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響により生活資材市場のメディア・サイン分野向けフィルムの販売が減少しましたが、抗ウイルスフィルムのリケガードおよび食品包材市場の業務用ラップの販売が増加し、全体として増収となりました。

海外では、ASEAN諸国での生活資材市場・医療市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、医療市場および食品包材市場で販売が増加したことにより増益となりました。

その結果、売上高は25,037百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は2,740百万円（前年同期比47.4%増）となりました。

<エレクトロニクス>

国内では、各種ディスプレイ用抗ウイルスフィルムのリケガードの販売の深耕が進みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷したエネルギー市場への塩ビコンパウンドの販売が前年を下回り、全体として減収となりました。

海外では、北米およびタイ国での販売は増加しましたが、インドネシア国におけるエネルギー市場向けの塩ビコンパウンドの販売が低迷し、全体として減収となりました。

セグメント利益につきましては、抗ウイルスフィルムの販売が増加したことにより増益となりました。

その結果、売上高は17,430百万円(前年同期比16.5%減)、セグメント利益は379百万円(前年同期比34.3%増)となりました。

<ビルディング&コンストラクション>

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した住宅市場・非住宅市場へのコンパウンドおよびフィルムの販売は下期から増加に転じましたが、前年の水準には至らず減収となりました。

海外では、タイ国でのコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内での販売数量減少により減益となりました。

その結果、売上高は21,033百万円(前年同期比9.7%減)、セグメント損失は33百万円(前年同期は561百万円の利益)となりました。

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金等の流動資産が1,762百万円増加し、時価評価の影響により増加した投資有価証券等の固定資産が1,577百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,339百万円増加し、95,208百万円となりました。

負債は、未払法人税等の流動負債が167百万円増加、長期借入金等の固定負債が318百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、34,132百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の株主資本が2,460百万円増加し、その他有価証券評価差額金等のその他の包括利益累計額が1,570百万円増加し、非支配株主持分が540百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,490百万円増加し、61,076百万円となりました。なお、自己資本比率は56.4%となり、前連結会計年度から2.3ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,268百万円増加し、21,080百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ582百万円増加し、9,387百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益5,630百万円、減価償却費3,713百万円、売上債権の減少728百万円等による資金の増加、たな卸資産の増加633百万円、仕入債務の減少58百万円、法人税等の支払1,265百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ477百万円増加し、3,002百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出2,581百万円、無形固定資産の取得による支出1,015百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ2,683百万円減少し、2,796百万円でした。その主な内容は、短期借入金の減額による支出241百万円、長期借入金の返済による支出811百万円、自己株式の売却による収入124百万円、配当金の支払額(非支配株主への配当を含む)1,853百万円等による資金の支払であります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
トランスポーターション(千円)	23,837,848	79.8
デイリーライフ&ヘルスケア(千円)	23,094,590	109.5
エレクトロニクス(千円)	16,310,570	81.8
ビルディング&コンストラクション(千円)	17,610,992	89.4
報告セグメント計(千円)	80,854,003	89.2
その他(千円)	6,087	77.4
合計(千円)	80,860,090	89.2

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
トランスポーターション	25,103,456	86.8	1,990,351	163.3
デイリーライフ&ヘルスケア	25,538,626	105.8	1,350,717	156.5
エレクトロニクス	18,283,948	89.4	2,439,487	152.7
ビルディング&コンストラクション	21,281,532	91.8	1,985,701	113.4
報告セグメント計	90,207,563	93.3	7,766,257	143.0
その他	373,654	68.5	3,420	8.1
合計	90,581,217	93.2	7,769,678	142.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
トランスポーターション(千円)	24,310,922	81.7
デイリーライフ&ヘルスケア(千円)	25,037,406	103.0
エレクトロニクス(千円)	17,430,259	83.5
ビルディング&コンストラクション(千円)	21,033,635	90.3
報告セグメント計(千円)	87,812,224	89.4
その他(千円)	412,217	72.6
合計(千円)	88,224,442	89.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高

当連結会計年度の売上高は、88,224百万円、前連結会計年度比10,584百万円（10.7%）の減少となりました。国内は食品包材部門及び抗ウイルス・抗菌のリケガードの拡販をいたしましたが、自動車市場の回復の遅れ及び住宅市場の低迷により売上高は減少しました。海外においても、タイ国・ベトナム国での拡販は進みましたが、インドネシア国・米国・等での需要低迷により、売上高は減少しました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比9,423百万円（11.7%）減少し、71,409百万円となりました。主な要因は、売上数量の減少によるものです。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比892百万円（7.2%）減少し、11,501百万円となりました。主な減少要因は、旅費交通費、減価償却費及び接待交際費の減少によるものです。

その結果、営業利益は、前連結会計年度比268百万円（4.8%）減少し、5,313百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、為替差益等により、前連結会計年度比154百万円（35.8%）増加の587百万円となり、営業外費用は、支払利息及び為替差損等により前連結会計年度比94百万円（27.6%）減少の248百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比18百万円（0.3%）減少の5,652百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益等の減少により、前連結会計年度比400百万円（96.2%）減少の15百万円となりました。

また、当連結会計年度における特別損失は、環境対策費等の減少により、前連結会計年度比24百万円（39.5%）減少の37百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比394百万円（6.6%）減少の5,630百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比169百万円（5.5%）増加の3,234百万円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、中長期的な経営の方向性として3ヵ年中期経営計画「More Value to All 2021 共に生み出せ！さらなる価値を！」を経営方針とし、全ての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指しております。中期経営計画2年目となる当連結会計年度における5つの主要課題への取り組みは以下の通りです。

「グローバル経営の深化とシナジー」においては、グローバル運営の徹底と共に、ASEANでのコンパウンド事業に注力し、タイ・ベトナムで売り上げが伸長しました。「戦略思考による収益力向上」においては、管理業務のシェアード推進による経費削減を行なうと共に、ACS樹脂資産の譲受を完了し、製造も確立いたしました。「効率を極めた生産体制の実現」においては、生産ライン自動化設備の導入及びIoT活用による設備予兆管理を開始いたしました。

た。「サステナブルな社会への貢献」においては、活動全体をBlue Challengeと総称しSDGsを軸とした活動に積極的に取り組みました。また、ゴム製品の代替としてリサイクル可能なエラストマーコンパウンドの拡販、抗ウイルス・抗菌のリケガード製品の拡販及びバイオマスコンパウンドのRIKEBIOの上市を行ないました。「人材育成とガバナンス重視の経営による企業体質の強化」においては、様々な採用手法による新卒・中途採用の実施、コーポレート・ガバナンスポリシーの制定を行ないました。

中期経営計画における当連結会計年度の具体的な経営指標等の目標値は、売上高110,000百万円、営業利益7,500百万円、経常利益7,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,300百万円としております。

当連結会計年度における売上高は88,224百万円（計画比80.2%）、営業利益は5,313百万円（計画比70.8%）、経常利益は5,652百万円（計画比75.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,234百万円（計画比75.2%）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市場の需要低迷等により、売上高及び利益の実績は計画を下回りましたが、5つの主要課題に対する取り組みを進め、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、過去最高を更新いたしました。

引き続き「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」で記載しました新3ヵ年中期経営計画「More Value to All 2021 共に生み出せ！さらなる価値を！」に全グループを挙げて取り組んでまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は減益であったものの、法人税等の支払額の減少により、前連結会計年度比で増加しており、投資を行うための十分な資金を獲得しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に製造設備への投資となりますが、事業計画に基づいており、その投資額につきましては適切であると認識しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減額により、前連結会計年度比で大幅に支出が減少しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、次のとおりであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資やその他の投資資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

当社グループは、中長期的に安定した成長のため製造設備への投資が必要となりますが、投資額については適切に管理されており、資金の流動性に問題はないと認識しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は10,291百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は21,080百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

リケンファプロ株式会社との合併

現中期経営計画「More Value to All 2021 共に生み出せ！さらなる価値を！」(2019年度-2021年度)における重点分野の一つである食品包材事業において開発/製造を担当する当社と、販売を担う当社の連結子会社であるリケンファプロ株式会社とを合併により一体化することで、経営資源の集約を通じた一層のグループ経営の効率化を実現すると共に、開発/製造と販売との連携をこれまで以上に深め、食品包材事業における開発力/営業力を向上させるため、2021年2月22日開催の取締役会において、リケンファプロ株式会社(東京都千代田区、資本金200百万円)を2022年1月1日付で吸収合併することを決議いたしました。また、2021年3月29日に両者は合併契約を締結いたしました。なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、リケンファプロ株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、リケンファプロ株式会社は解散いたします。

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

当社100%出資の連結子会社であるため、本合併による株式及び金銭等の割当ではありません。

(3) 合併の期日

2022年1月1日

(4) 引継資産・負債

当社は、2021年12月31日時点におけるリケンファプロ株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、合併期日において引継ぎいたします。

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	リケンテクノス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地
代表者の氏名	代表取締役 社長執行役員 常盤 和明
資本金の額	8,514百万円(なお、合併による資本金の変更は予定しておりません。)
事業の内容	「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであり、合併による事業内容の変更は予定しておりません。

5 【研究開発活動】

当社は、4月から中期経営計画の最終年度を迎えますが、技術本部方針はこれまで通り「美しく、軽く、安全に、および、環境対応で社会貢献」と「カスタマーディライト商品のスピード開発」、「グローバル事業の拡大を支援する研究開発機能の充実」を掲げるとともに、2020年度から加えた「対応型開発から提案型開発へ軸足を切り替える」の4つを基本に進めております。

その中で考えるべきは、アフターコロナを見据えて何をすべきかです。当社は売上高1,000億円の壁がまだ乗り越えられていません。確実に持続的成長を成し遂げるには、技術の設備投資と人材育成が重要と考えます。コロナ禍でグローバル市場の成長が厳しいなかでも強い意志を持って国内投資を実行していきたいと考えています。

昨年、研究開発の中核である東京・蒲田の研究開発センター（東京）において新たに2号館が稼働し、3号館の土地・建屋も取得しました。これから、以下の6つのことを進めたいと考えています。1つ目が試作設備の導入を完結しタイムリーなサンプル供給を実現すること。2つ目が埼玉工場にあるフィルムの開発についても樹脂および成膜部分は東京の部隊と連携すること。3つ目は提案型の開発をさらに実現するために技術戦略を立案する組織の設置を検討すること。4つ目は他部署に配属される人材も含めて新人に対する技術の体系的な教育システムを構築すること。5つ目は当社の約70年の歴史の中で蓄積してきた技術関連文書などの管理、デジタル化および技術をもとにした広報活動を強化すること。6つ目がマテリアルズ・インフォマティクス（MI）の導入検討です。若い人材が身につけるのに長い時間を要する経験を、MIによりアシストできるように検討していきたいと考えています。

アフターコロナの時代がきて、『環境対応』と感染予防などの『安全・安心対策』がキーワードになると思います。『環境対応』では、原料の57%が天然の塩由来であり、リサイクル好適材料である塩ビ樹脂を環境にやさしい素材として訴求し、機能性TPVによる合成ゴム代替を推し進めています。バイオマス材料ブランド「リケビオ」も塩ビとエラストマーで立ち上げました。『安全・安心対策』では「リケガード」の拡充を進めています。先行する抗菌・抗ウイルスフィルムに続き、防虫グレードについても採用実績も増えました。新シリーズとして抗アレルギーや消臭なども開発し、すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して進めてまいります。

世界的にパンデミックを起している新型コロナウイルスと戦いはまだ続きます。期待されているワクチン接種も遅れている現在、世界が最も期待しているのは、民間のイノベーションだと考えます。当社もこのウイルスの戦いに少しでも役に立ちたい、命やくらしを守りたい使命を持ち、最前線の開発部隊は、抗ウイルス対応商品の開発を進めています。感染症対策商品である、リケガードシリーズ（抗菌、抗ウイルス、防虫）の知名度も上がり、特に、抗ウイルス材料であるリケガードVは、フィルムにおいて新型コロナウイルスの感染防止として業界唯一の抗ウイルス認証取得の高透明フィルムとして、スマートフォンの表面フィルムのほか、飛沫を防止するフェイスシールド用として役立っています。また、リケガードVの成形材料（コンパウンド）についても、手で触るグリップ部材、手摺り材など製品化が進んでおります。当社は、少しでもこのウイルスとの闘いに役立ちたい一心で研究員一同、集中していきたくと考えております。

また、素材メーカーの役割として、食、医療の安全性、更に自動車材料では素材を軽くすることでのエネルギー損失を抑制し、人々が安全に暮らせるようにイノベーションを創造することです。

食品包装分野においては、鮮度保持フィルムの開発や医療包装分野におけるフィルム新商品の開発を推進しています。食の安全を守る、また薬剤包装における安全を守る考えもまた重要と考えています。

光学事業における事業化においては、REPTY DC100のシリーズにより、ガラス代替、高意匠性を持つフィルム開発を進めてまいりました。

更に、グローバル競争において、収益率向上を伴う事業拡大を実現することを目指しており、科学技術や市場の中長期的動向を見据えた材料・プロセスの研究開発がますます重要になっています。グローバル事業の拡大を支援する研究開発機能（グローバルテクニカルセンター機能）を充実させてまいります。

当連結会計年度の成果として、

コンパウンド関係

- 1．リケガード（抗菌・抗ウイルス・防虫）コンパウンドの実績化
- 2．完全架橋エラストマーである新アクティマーGの自動車部品への採用
- 3．高耐熱・柔軟EV車用充電ケーブルの販売拡大
- 4．ハイブリット架橋エラストマーであるリクロマーの開発
- 5．バイオマス、リサイクルコンパウンドの開発
- 6．自動車用グラスランチャネル部材の全日系車への採用拡大
- 7．旭化成(株)からのACS樹脂の資産譲受

8．電線用高発泡PVCの販売拡大

9．医療用TPE材の採用拡大

等で開発が進み、一部流動することができました。研究開発費は、833百万円であります。

フィルム関係

1．リケガード（抗菌・抗ウイルス・防虫）フィルムの実績化

2．各種塗装代替フィルムの開発

3．建装材用意匠性フィルムの流動

4．医薬品包装用フィルムの流動

5．高耐湿・高耐熱性FFC用フィルムの流動

6．ガラス代替フィルムREPTY DC100の製品化展開

7．ウィンドウ用フィルムの展開拡大

等で開発が進み、一部の製品を流動できました。研究開発費は、533百万円であります。

食品包材関係

1．自動包装机メーカー向け純正ノンストレッチPVCラップフィルムの販売拡大対応

2．食品包材の海外拡販検討

3．食品スーパーマーケット・バックヤード向け小型包装机用PVCラップフィルムの開発と採用

4．業界団体とのコラボレーションによるPVCラップフィルムの広報活動

5．製膜加工機における混練技術の基礎研究

等の活動に要した研究開発費は、71百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の能力増強、合理化、品質向上を図るとともに、「成長分野への経営資源の配分」に重点を置き、当連結会計年度は全体で3,679百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度より市場別セグメントを採用しておりますが、多くの製造設備は各セグメント共通で使用しているため、一部のセグメントを特定できる設備以外の投資額は全社共通に分類しております。その結果、DHにおいて264百万円、ELにおいて42百万円、その他及び全社共通として3,372百万円の設備投資を行いました。

また、製品別の区分では、コンパウンドにおいて1,650百万円、フィルムにおいては490百万円、食品包材においては264百万円、その他及び全社共通として1,274百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	DH 共通	合成樹脂加工設備 及び研究開発設備	1,311,727	1,101,049	881,646 (58,738.8)	1,446	118,799	3,414,669	250
三重工場 (三重県亀山市)	DH 共通	合成樹脂加工設備 及び研究開発設備	971,552	1,472,810	383,001 (55,247.4)	3,492	59,539	2,890,396	247
群馬工場 (群馬県太田市)	EL	合成樹脂加工設備	674,605	94,445	1,273,100 (55,903.8)	-	28,801	2,070,952	38
研究開発センター (東京) (東京都大田区)	共通	研究開発設備	840,466	79,241	1,032,180 (4,381.9)	888	111,007	2,063,783	52
本社等 (東京都千代田区)	共通	その他設備	143,411	71,367	555,955 (22,012.7)	3,923	42,671	817,329	121

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
リケンケーブル テクノロジー(株)	本社 (埼玉県入間市)	EL	合成樹脂 加工設備	92,290	97,807	206,210 (5,425.5)	9,868	8,915	415,093	64
(株)協栄樹脂製作所	白河工場 (福島県西白河 郡)	共通	合成樹脂 加工設備	39,102	9,734	25,719 (10,383.0)	2,280	2,705	79,543	63
リケンケミカル プロダクツ(株)	本社 (滋賀県湖南市)	共通	合成樹脂 加工設備	84,523	38,719	363,017 (16,734.8)	3,269	1,851	491,381	42
リケンファブ(株)	本社等 (東京都千代田 区)	DH	合成樹脂 加工設備	288,022	174,901	-	-	31,211	494,134	53

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
RIMTEC CORPORATION	本社 (アメリカ合衆国 ニュージャージー州)	共通	合成樹脂 加工設備	317,380	863,175	65,403 (87,563.0)	-	54,055	1,300,016	87
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	本社 (アメリカ合衆国 ケンタッキー州)	共通	合成樹脂 加工設備	1,977,733	1,191,845	82,561 (97,125.6)	-	63,400	3,315,540	44
RIKEN(THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ王国 パトムタニ県)	共通	合成樹脂 加工設備	402,540	759,901	483,980 (69,672.0)	-	159,787	1,806,210	261
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND)CO.,LTD.	本社 (タイ王国 アユタヤ県)	共通	合成樹脂 加工設備	770,492	364,603	161,778 (23,220)	0	21,399	1,318,273	35
PT.RIKEN INDONESIA	本社 (インドネシア 共和国 ウエストジャワ 州)	共通	合成樹脂 加工設備	637,514	691,196	339,423 (46,617)	34,128	14,275	1,716,538	222
上海理研塑料 有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	共通	合成樹脂 加工設備	483,367	558,917	-	-	24,172	1,066,458	117
理研食品包装 (江蘇)有限公司	本社 (中華人民共和国 江蘇省)	DH	合成樹脂 加工設備	130,551	108,687	-	-	30,335	269,575	51
RIKEN VIETNAM CO.,LTD.	本社 (ベトナム 社会主義共和国 ピンズオン省)	共通	合成樹脂 加工設備	536,390	647,226	-	-	14,672	1,198,289	55

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は連結子会社が個々に策定しておりますが、当社グループ全体の設備計画との調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,113,819	64,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	64,113,819	64,113,819		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月17日(注)	2,000	64,113		8,514,018		6,532,977

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	31	88	101	9	5,814	6,074	-
所有株式数(単元)	-	262,778	6,648	193,137	89,257	96	88,799	640,715	42,319
所有株式数の割合(%)	-	41.01	1.04	30.14	13.93	0.02	13.86	100.00	-

(注) 1. 自己株式44株は「単元未満株式の状況」に44株を含めており、信託E口が保有する当社株式1,074,800株は「金融機関」に10,748単元含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,210	6.57
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	3,300	5.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,907	4.54
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,907	4.53
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人:香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,780	4.34
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,500	3.90
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	2,363	3.69
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	2,280	3.56
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,101	3.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,995	3.11
計		27,346	42.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,074,800	10,748	
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,996,700	629,967	
単元未満株式	普通株式 42,319		
発行済株式総数	64,113,819		
総株主の議決権		640,715	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リケンテクノス株式会社	東京都千代田区神田淡路 町2丁目101番地	-	1,074,800	1,074,800	1.68
計		-	1,074,800	1,074,800	1.68

(注) 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の 信託財産として614,900株保有	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号
「株式給付信託(従業員持株会処 分型)」制度の信託財産として 459,900株保有	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(株式給付信託(BBT))

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議及び2021年6月18日開催の第92回定時株主総会決議(注)に基づき、業務執行をする取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

当該制度の概要

本制度は、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等(取締役及び執行役員)に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

(注)2021年6月18日開催の第92回定時株主総会決議にて取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役を対象とした株式報酬制度の内容一部改定を行いました。

株式給付信託(BBT)に取得させる株式の総数

2016年9月14日付で自己株式476,100株、2020年3月12日付で自己株式329,500株を信託しており、その株式の総数は805,600株であります。

当該制度による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

取締役等(取締役及び執行役員)を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、2021年2月22日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該従業員株式所有制度の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

464,300株

当該従業員株式所有制度による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	57	24,242
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	266,700	128,016,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	934,400,000	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	44	-	44	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 財務諸表及び連結財務諸表においては、信託E口が所有する当社株式1,074,800株を自己株式として計上しております。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な企業価値の向上を通して株主還元を図ることを経営上の重要課題の一つと位置付けており、配当につきましては、連結配当性向30%程度を一つの目途とした上で、今後の事業投資と自己資本の充実等も勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間期末日(9月末日)及び期末日(3月末日)の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当16円(うち中間配当4円)を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の連結配当性向は31.2%となりました。

内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の再構築、海外事業の拡充、環境対策等に投資するとともに、企業体質の強化に向け有効に活用しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年10月30日 取締役会決議	252,833	4

配当金の総額には、信託E口に対する配当金2,555千円を含めておりません。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年6月18日 定時株主総会決議	756,467	12

配当金の総額には、信託E口に対する配当金12,897千円を含めておりません。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業理念である「リケンテクノスウェイ」の実践をとおして持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上していくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していきます。コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題のひとつと位置付けることで、当社グループ全体で実効的なガバナンスの仕組みを整備し、グループ競争力の強化と経営の透明性、公正性の確保に努めてまいります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監督機能の強化、経営の透明性・公正性の向上および機動的・戦略的な経営体制の構築を図るため、監査等委員会設置会社形態を採用しております。

1) 業務執行

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、併せて業務執行権限の大幅な委譲を推進することにより、機動的・戦略的な経営体制の構築を図っております。これに伴い、執行役員で構成される経営会議を業務執行の主要な決議機関と位置付けております。

経営会議は、毎月取締役会に先立って開催され、取締役会上程事項の事前審議のほか、取締役会から権限委譲された重要な業務執行の審議・決定を行うことにより、迅速な意思決定を行っております。また、取締役会での決議事項や審議・報告事項の伝達と執行役員間の連絡および情報共有を図ることを目的として執行役員会を設置し、毎月取締役会後の一定期間内に開催しております。

2) 監査・監督

当社の取締役会は、経営の基本方針やガバナンス等の経営監督事項の検討・審議を主たる役割としており、独立社外取締役を3分の1以上選任することにより、監督機能の強化と監督の実効性の向上を図っております。

監査等委員会は、社外取締役3名を含む4名で構成し、常勤の監査等委員を選定することにより、社内での迅速な情報収集と社外取締役との密な情報共有を可能としております。また、監査等委員会の直轄組織として監査室を設置し、その指揮命令・報告体制を明確に定めることにより、内部統制システムを利用した組織的かつ実効的な監査を実施できる体制を整えております。

監査等委員は、取締役会、その他経営会議等の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧するなど取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。また、会計監査人から監査計画の説明・監査状況の聴取・監査結果の報告を受けるとともに、半期毎に監査等委員会、会計監査人、監査室の3組織による意見交換会議を行うなど、緊密な連携を図っております。

3) 指名・報酬決定

取締役候補者の指名および執行役員の選任にあたっては、取締役会が事前にその過半数を独立社外取締役で組織する指名委員会に諮問した上で、その答申結果を尊重して決定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により、それぞれの報酬総額の限度を決定しております。

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員の報酬額を決定するにあたっては、取締役会が事前にその過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会に諮問した上で、その答申結果を尊重して決定いたします。各監査等委員である取締役の報酬額は、株主総会で定められた限度額内で監査等委員の協議により決定しております。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針につきましては、下記(4)に記載しております。

b. 現状の体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能の強化、経営の透明性・公正性の向上および機動的・戦略的な経営体制の構築を図るため、監査等委員会設置会社形態を採用しております。具体的には、以下のとおりであります。

1) 取締役会の監督機能の強化

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離により権限と責任の所在を明確にするとともに、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つことで経営に対する監査・監督機能を強化しております。

2) 経営の透明性・公正性の向上

監査等委員である社外取締役として、独立性、社外性の確保された3名を選任しており、経営に対し独立した第三者的立場から監査・監督と助言を行うことにより、意思決定における透明性と公正性の向上を図っております。

3) 機動的・戦略的な経営体制の構築

執行役員制度の導入と併せて、業務執行権限の大幅な委譲を推進し、経営会議を業務執行の主要な決議機関と位置付けることにより、事業環境の急激な変化にも適切かつ迅速に対応できる機動的・戦略的な経営体制の構築を図っております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社および当社子会社(以下、「グループ各社」という。)は、「リケンテクノスウェイ」および「リケンテクノスグループ企業行動規範」を実践・遵守して企業活動を行うことを宣言しておりますが、そのより確実な実現のためにも、内部統制システムとして業務が適正かつ効率的に行われることを確保するための体制を整備することが必要不可欠の施策であると位置付けております。

会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(a) 代表取締役をはじめとした全取締役は、「リケンテクノスグループ企業行動規範」および法令・定款遵守がすべての企業活動において基本であることを全役職員に徹底させる。

(b) リスク・コンプライアンス委員会活動内容は取締役会に適宜報告される。

また、総務・法務部は全役職員に対しコンプライアンス教育を実施する。

(c) 法令・定款・「リケンテクノスグループ企業行動規範」・各種指針その他会社および取締役・使用人が従うべき基準(以下「法令等」という。)に違反する疑いのある行為等を通報することができる内部通報の窓口を監査室および顧問法律事務所に設置する。

(d) グループ各社は、市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない。

また、反社会的勢力および団体からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で臨み決して屈しない。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「情報管理規程」に従い取締役の職務の執行に係る情報は管理され、文書および電磁的媒体に保存される。

保存された情報については、「情報管理規程」に従い閲覧が可能である。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門に関する個別のリスク管理は各部門が行うが、全社的横断的なリスクの管理のためにリスク・コンプライアンス委員会を設置し、社長が委員長に就任する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役会は、中期経営計画・半期経営計画を策定している。

(b) ITを活用した月次業績データに基づき、取締役会は経営計画の進捗状況を把握し、計画達成のために必要な施策を検討し、実施する。

(c) 毎月開催される経営会議は、積極的な権限委譲による迅速な業務執行機能を担う。製造部門・品質保証部門、技術部門および営業部門については各々四半期毎に開催される製造品質部門会議、技術部門会議および営業部門会議において、その他の部門については毎月開催される各部門内の会議において、業務進捗状況の確認がなされ、必要に応じた対応が適宜実施される。

- 5) グループ各社における業務の適正を確保するための体制
- (a) 経営企画本部は、当社連結子会社の経営管理全般の所管部署として、当社連結子会社の内部統制システムの構築の指導および情報の共有化の徹底を所管する。
- 経営企画本部および各本部は、「リケンテクノスグループ連結子会社管理規程」等に基づき、各所管業務の進捗管理を図り、当社に対する報告および当社における承認が適切に実施されるように当社連結子会社を管理・監督する。また、これらの管理・監督を通じて損失の危険を管理する。
- 経営企画本部は、社長、担当執行役員および管理本部長参加のもと国内連結子会社については最低年2回、海外連結子会社については最低年1回の業務報告会を開催する。
- また、経営企画本部は当社連結子会社より提出された月次報告(財務データを含む)を取り纏め、取締役および執行役員ならびに関係部署に配付する。
- (b) 総務・法務部は、「リケンテクノスグループコンプライアンスマニュアル」をグループ各社の役職員に周知徹底させ、グループ各社のコンプライアンス体制の整備および問題の解決に努める。
- (c) 監査室は、定期的にグループ各社の業務監査を実施し、全ての業務活動が法令等に適合することを確認するとともに、経営諸規程に基づいて効率的に運営され、また、経営諸規程が経営目標達成のために適切に機能しているかを点検・評価する。
- 6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会の職務を補佐する直轄の組織として監査室を設置し、専任の使用人を複数名配置する。
- 当該使用人の独立性を確保するため、その指揮命令権を専ら監査等委員会に委譲し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)のほか、業務執行部門の指揮命令を受けないこととする。また、当該使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等の決定については、事前に監査等委員会の同意を得るものとする。
- なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。
- 7) 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)、執行役員および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- (a) 監査等委員は、取締役会および経営会議等の重要な会議に出席する。
- (b) 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)、執行役員および使用人は、法定事項に加え、グループ各社に重大な影響を及ぼす事項(取締役、執行役員または使用人の行為が、法令等に違反するおそれがあり、または、著しい損害が発生するおそれがあると認められる場合における当該事項を含む。)について監査等委員会に報告する。
- (c) 監査室は、その内部監査状況について、原則として毎月、監査等委員会に報告する。
- (d) 当社連結子会社の取締役、監査役および使用人は、当該連結子会社、その取締役または使用人の行為が、法令等に違反するおそれがあり、または、著しい損害が発生するおそれがあると認められるときには、当該事項について、「リケンテクノスグループ連結子会社管理規程」に定める報告を行うほか、直ちに当社の監査等委員会に報告するものとする。
- (e) 監査等委員会に報告をした者は、その報告したことを理由として、人事上その他一切の点において不利益な取扱いを受けない。
- 8) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員は当社に対し、その職務の執行について生ずる費用の前払、支出した費用の償還または負担した債務の弁済等の請求を行うことができ、当社は、速やかにこれに応じる。
- 9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査等委員会の直轄の組織である監査室との連携を強化し、必要に応じて合同で国内外の監査を実施することにより、組織的かつ実効的な監査を行う。
- (b) 毎月開催される取締役会の場において、代表取締役と監査等委員の意見交換を行い、実効的な監査を実施するために必要な意見や情報を速やかに伝達する。
- (c) 半期毎に監査等委員会、会計監査人、監査室の3組織による意見交換をする会議を行う。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクについての基本的な考え方は、迅速な情報収集とスピードある対策を実施し、リスクを最小限に抑えることにあります。よって、当社では各案件ごとに予想できるリスクを洗い出し、具体的な回避策を講じております。また、グループ各社間でリスク情報の交換を行い、リスク回避情報の蓄積に取り組んでおります。なお、2021年4月より、グループ各社を取り巻くリスクを一元的・統括的に管理し、リスクマネジメントの実効性を高めるとともにコンプライアンスの更なる向上を図るため、「総合リスクマネジメント委員会」と「法規遵守委員会」を統合し、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

全社リスクマネジメント体制の整備を進め、より網羅的・横断的にグループ全体のリスク把握とその対応策を実施してまいります。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額です。

取締役の定数

取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	常盤 和明	1960年10月8日生	1983年3月 当社に入社 2002年4月 RIMTEC CORPORATION営業部長 2007年1月 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長 2011年10月 当社コンバウンド事業部副事業部長兼コンバウンド営業部長 2013年4月 当社経営企画室副室長 2013年6月 当社取締役経営企画室長 2016年4月 当社代表取締役 社長執行役員就任(現任)	(注)3	45,900
代表取締役 専務執行役員 管理本部長	入江 淳二	1958年7月27日生	1981年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 2009年4月 (株)みずほ銀行執行役員小舟町支店長 2011年5月 当社に入社 2011年6月 当社法務・コンプライアンス室長 2012年6月 当社取締役法務・コンプライアンス室長 2013年4月 当社取締役管理本部長兼総務部長 2016年4月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼経営企画本部長 2017年1月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼経営企画本部長兼総務部長 2017年4月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼総務部長 2017年10月 当社取締役 常務執行役員管理本部長 2019年4月 当社取締役 専務執行役員管理本部長兼経営企画本部長 2020年4月 当社取締役 専務執行役員管理本部長 2020年6月 当社代表取締役 専務執行役員管理本部長就任(現任)	(注)3	38,800
取締役 常務執行役員 営業本部長	梶山 学之	1962年10月29日生	1985年3月 当社に入社 2008年6月 当社名古屋営業所長兼コンバウンド車両開発室長 2010年3月 当社コンバウンド事業部副事業部長 2011年4月 当社経営企画室部長代理 2011年9月 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長 2016年4月 当社執行役員 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長 2017年4月 当社上席執行役員経営企画本部長 2017年6月 当社取締役 上席執行役員経営企画本部長 2019年4月 当社取締役 常務執行役員営業本部長就任(現任)	(注)3	27,400

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 経営企画本部長	北出 太三郎	1962年10月13日生	1985年4月 2009年4月 2013年5月 2017年5月 2018年4月 2019年7月 2020年4月 2020年6月 2021年4月	三菱商事(株)入社 三菱商事プラスチック(株)執行役員 汎用樹脂・製品本部長 三菱商事(株)塩化ビニール部長 Lithium Energy and Power GmbH & Co. KG General Manager, Purchasing (株)GSユアサ資材調達部リチウム調 達グループ・グローバル調達グ ループ担当部長 当社入社経営企画本部副本部長 当社上席執行役員経営企画本部長 兼購買本部管掌 当社取締役 上席執行役員経営企 画本部長兼購買本部管掌 当社取締役 執行役員経営企画本 部長就任(現任)	(注) 3	4,900
取締役 執行役員 技術本部長 兼研究開発センター長	杉野 等	1960年4月16日生	1983年3月 2009年4月 2014年1月 2016年4月 2019年4月 2020年4月 2020年6月 2021年4月	当社に入社 当社材料開発センター第3開発室 長 当社技術本部副本部長兼研究開発 センター長兼第1開発室長 当社執行役員技術本部副本部長兼 研究開発センター長兼第3開発室 長 当社執行役員技術本部長兼研究開 発センター長 当社執行役員技術本部長兼製造本 部管掌兼研究開発センター長 当社取締役 執行役員技術本部長 兼製造本部管掌兼研究開発セン ター長 当社取締役 執行役員技術本部長 兼研究開発センター長就任(現任)	(注) 3	8,000
取締役 (常勤監査等委員)	小泉 真人	1959年10月24日生	1997年10月 2006年4月 2008年6月 2010年4月 2012年9月 2016年1月 2016年4月 2017年1月 2018年4月 2018年6月	当社に入社 当社法務室長 当社経営企画室長 当社経理部長 当社システム開発部長 当社業務管理室長 当社執行役員業務管理室長 当社執行役員業務管理室長兼シス テム開発部長 当社営業本部付 当社取締役(常勤監査等委員)就任 (現任)	(注) 4	15,700

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	早川 貴之	1954年2月16日生	1972年4月	(株)太陽銀行(現(株)三井住友銀行)入行	(注)4	11,200
			2006年4月	(株)三井住友銀行執行役員東日本第3法人営業本部長		
			2008年4月	(株)三井住友銀行執行役員東京東法人営業本部長(2009年4月退任)		
			2009年5月	銀泉(株)専務執行役員(2010年5月退任)		
			2010年6月	(株)陽栄ホールディング代表取締役社長(2017年6月退任)兼(株)陽栄代表取締役社長(2017年6月退任)		
			2013年6月	当社社外監査役		
			2016年6月	当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)		
			2017年5月	(株)ティーケーピー社外取締役		
			2017年6月	東陽興産(株)社外取締役(2021年6月退任)		
			2019年5月	(株)ティーケーピー監査役就任(現任)		
			2020年6月	株式会社共立メンテナンス社外取締役就任(現任)		
取締役 (監査等委員)	中村 重治	1953年9月17日生	1976年4月	(株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行	(注)4	4,900
			2005年6月	(株)りそな銀行常務執行役員総合資金部担当		
			2006年6月	(株)りそな銀行取締役兼専務執行役員総合資金部担当兼コーポレートガバナンス室担当		
			2008年6月	(株)りそな銀行代表取締役副社長兼執行役員人材サービス部担当兼コーポレートガバナンス事務局担当(2012年3月退任)		
			2012年4月	りそな総合研究所(株)代表取締役社長		
			2013年6月	トーヨーカネツ(株)社外監査役		
			2014年4月	りそな総合研究所(株)顧問(2014年6月退任)		
			2014年6月	(株)エフテック社外監査役就任(現任) 当社社外監査役		
			2015年6月	トーヨーカネツ(株)社外取締役(監査等委員)就任(現任)		
			2016年6月	当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)		
			2018年6月	(株)商工組合中央金庫社外取締役就任(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	柴田 一眞	1957年11月10日生	1982年4月	安田火災海上保険(株)(現 損害保険ジャパン(株))入社	(注)4	5,100
			2007年4月	(株)損害保険ジャパン(現 損害保険ジャパン(株))神奈川サービスセンター部長		
			2010年4月	(株)損害保険ジャパン(現 損害保険ジャパン(株))関東サービスセンター第二業務部長		
			2012年4月	(株)損害保険ジャパン(現 損害保険ジャパン(株))執行役員東京サービスセンター業務部長		
			2013年4月	(株)損害保険ジャパン(現 損害保険ジャパン(株))執行役員東京保険金サービス第一部長兼東京保険金サービス第二部長		
			2013年10月	(株)損害保険ジャパン(現 損害保険ジャパン(株))執行役員東京保険金サービス第二部長兼東京保険金サービス第一部特命部長(2014年3月退任)		
			2014年4月	(独)国立病院機構監事		
			2016年4月	(独)国立病院機構理事(2018年3月退任)		
			2018年6月	当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)		
計						161,900

- (注) 1. 当社は、監査等委員会設置会社であります。
2. 取締役早川貴之、中村重治及び柴田一眞は、社外取締役であります。
3. 2021年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2020年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

社外取締役の状況

当社の社外取締役は3名（うち監査等委員である社外取締役3名）であります。

社外取締役早川貴之は、大手都市銀行における長年の勤務経験を通じ、財務・会計に関する高度な知識と企業経営に関する幅広い知識を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識を有しております。2013年6月より当社の社外監査役として、また2016年6月より当社の監査等委員である社外取締役として、経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行っております。引き続き当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である社外取締役に選任しております。同氏は、当社の取引先金融機関である株式会社三井住友銀行の出身者ですが、既に同行を退職して10年以上経過しており、同行の意思に影響される立場にはありません。当社は複数の金融機関と取引をしており、当社と同行との預金・借入取引は、一般的に公正妥当な取引関係であります。また、同行に対する借入依存度は突出しておらず、当社は、同氏が独立性を有すると判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役中村重治は、大手都市銀行においてリスク統括やコーポレートガバナンス担当として長年の経験を有しており、また各会社の役員経験で培われた経営に対する高い見識を有しております。2014年6月より当社の社外監査役として、また2016年6月より当社の監査等委員である社外取締役として、経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行っております。引き続き当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である社外取締役に選任しております。同氏は、当社の取引先金融機関である株式会社りそな銀行の出身者であります。既に同行を退職して9年経過しており、同行の意思に影響される立場にはありません。当社は複数の金融機関と取引をしており、当社と同行との預金・借入取引は、一般的に公正妥当な取引関係であります。また、同行に対する借入依存度は突出しておらず、当社は、同氏が独立性を有すると判断しており、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役柴田一眞は、損害保険会社等の勤務経験を通じ、様々な業態、業種の企業との係わりによって得られた経営に対する高い見識を有しております。2018年6月より当社の監査等委員である社外取締役として、経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行っております。引き続き当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である社外取締役に選任しております。また、同氏は、一般株主と利益相反に該当する事項はございませんので、当社は、同氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社では、社外取締役の選任にあたり、当社で定める独立性基準をみだし、かつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するために経営に対する積極的な助言、経営全般の監督、利益相反の監督を行うとともに、ステークホルダーの意見を取締役に適切に反映させる役割を担うことができる者を選任しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、社外取締役3名を含む4名で構成され、常勤の監査等委員を選定することにより、社内での迅速な情報収集と社外取締役との密な情報共有を可能としております。当事業年度に開催された監査等委員会は、15回となります。また、監査等委員会の直轄組織として監査室を設置し、必要に応じて合同で国内外の監査を実施することにより、内部統制システムを利用した組織的かつ実効的な監査を実施できる体制を整えております。なお、個々の監査等委員の監査等委員会の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小泉 真人	15回	15回
早川 貴之	15回	15回
中村 重治	15回	15回
柴田 一真	15回	15回

監査等委員会における当事業年度の重点監査項目及び主な検討事項は、1) 代表取締役等の業務執行者をはじめとする取締役の職務執行状況、2) 当事業年度の経営方針への取り組み等の状況、3) 内部統制システムの整備及び運用状況、4) 子会社の棚卸資産の管理状況を含めた監査の強化、であります。

監査等委員は、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役会、その他経営会議等の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧するなど取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。また、会計監査人から監査計画の説明・監査状況の聴取・監査結果の報告を受け、「監査上の主要な検討事項」に関する協議を行うとともに、半期毎に監査等委員会、会計監査人、監査室の3組織による意見交換会議を行うなど、緊密な連携を図っております。

内部監査の状況

当社の内部監査部門である監査室は3名で構成され、年度監査計画に従い、国内外の監査を実施する事により、全社的かつ実効性のある内部統制システムが構築及び運用されている事を確認しております。

また、半期毎に監査等委員会、会計監査人、監査室の3組織による意見交換会議を行うなど、緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

60年間

業務執行社員のローテーションに関しては適切に実施されており、原則として連続して7会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

なお、筆頭業務執行社員については、連続して5会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 山元 清二

指定有限責任社員 業務執行社員 杉本 義浩

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 22名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考とし、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性、監査実績などにより総合的に判断しております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人から品質管理体制、独立性や専門性、監査計画、監査結果の概要等の報告を受けるとともに、関係部署へのヒアリング、これまでの会計監査の実績等を踏まえて、適正な監査が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	53,310		51,490	
連結子会社				
計	53,310		51,490	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社		2,958		
連結子会社	16,975	2,536	16,211	2,645
計	16,975	5,494	16,211	2,645

注) 当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当該監査法人の監査報酬の改定依頼書に基づき、監査業務、監査日数、当社の規模と公表されている監査報酬等を勘案の上、上申書により決定することとしております。

手続きとしましては、監査等委員会に上申書を提出し、監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況、報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、「会計監査人の報酬に関する同意書」を代表取締役提出することとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況、報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬(賞与)		固定株式給付	
		基本報酬	金銭	株式給付		
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	196,134	121,254	45,721	12,714	16,444	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	17,097	15,608	-	-	1,489	1
社外取締役	27,625	25,219	-	-	2,406	3

- (注) 1. 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会において、年額250百万円以内(取締役兼務執行役員の執行役員としての職務に対する報酬額も含む。)と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は、4名であります。なお、これに対応する当事業年度に係る取締役(監査等委員を除く)の報酬等の額は、166,975千円(基本報酬121,254千円、賞与(金銭)45,721千円)であります。
2. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の員数は、4名であります。なお、これに対応する当事業年度に係る取締役(監査等委員)の報酬等の額は、40,827千円(取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)の基本報酬15,608千円、社外取締役の基本報酬25,219千円)であります。
3. 上記1.2.とは別枠で、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会において、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の導入を決議いただいております。同株式報酬制度においては、2017年3月末日で終了する事業年度から3事業年度ごとに当該3事業年度に対応する株式取得に必要な資金として210百万円(うち、取締役(監査等委員を除く)分として150百万円、取締役(監査等委員)分として18百万円、取締役を兼務しない執行役員分として42百万円)を上限として金銭拠出をし、信託を設定することとしております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は4名、取締役(監査等委員)の員数は4名であります。
4. 取締役(監査等委員を除く)(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、取締役兼務執行役員の執行役員としての職務に対する報酬額109,254千円が含まれております。
5. 取締役(監査等委員を除く)(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、当事業年度に計上した株式給付信託(BBT)の引当金繰入額29,158千円および役員賞与引当金繰入額45,721千円が含まれております。
6. 取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、当事業年度に計上した株式給付信託(BBT)の引当金繰入額1,489千円が含まれております。
7. 社外取締役の報酬等の総額には、当事業年度に計上した株式給付信託(BBT)の引当金繰入額2,406千円が含まれております。
8. 当社は役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を2010年6月25日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。これに基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し、25,050千円の役員退職慰労金を支払っております。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

a. 決定方針の決定の方法

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針は、取締役会が事前にその過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会に諮問し、その答申結果を尊重したうえで、2021年2月22日開催の取締役会において決議しております。

b. 決定方針の内容の概要

1) 基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、各事業年度の業績の向上および中長期的な企業価値向上を動機づけ、また株主とも価値を共有できる報酬制度とし、役位および職責に応じた適切な報酬水準とする。それらの決定に際しては、客観性および透明性を確保するため、過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会の意見を尊重する。

具体的には、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、執行給および監督給で構成し、執行給は、固定額の基本報酬（金銭）および業績連動報酬としての賞与（金銭および株式給付）とし、監督給は、固定額の基本報酬（金銭）および固定額の株式給付とする。

2) 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の執行給のうちの基本報酬は、金銭による固定報酬とし、役位およびランク（評価）に応じて定めた基本報酬基準に基づき、前事業年度の会社業績および所管する部門業績、当事業年度の職責等の状況を加味したうえで、当事業年度における個人別の報酬額を決定し、毎月支給する。

また、監督給のうちの基本報酬は、金銭による固定報酬とし、代表権の有無に応じて個人別の報酬額を決定し、毎月支給する。

3) 業績連動報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の業績連動報酬としての賞与（金銭および株式給付）は、個人別の執行給のうちの基本報酬（金銭）をもとに設定した基本賞与額に当該事業年度における下記業績連動指標の達成率を加味して算出し、役位に応じて一定割合を株式給付とする。なお、毎年7月に支給する。

業績連動指標は、会社業績評価指標および個人業績評価指標で構成する。ただし、役付執行役員を兼務する取締役については、会社業績評価指標のみで構成する。

会社業績評価指標は、企業価値向上および株主価値向上に係る会社業績（連結・単体）達成率を報酬に連動させるため、連結営業利益・連結経常利益・連結ROE、単体業績連動指標として単体営業利益・単体経常利益を用いて算出し、個人業績評価指標は、所管する部門業績等を用いて算出する。

4) 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の非金銭報酬である株式給付（執行給のうちの業績連動報酬および監督給）は、株式給付信託（BBT）とする。報酬額に応じたポイントを毎年7月に付与し、ポイント数に応じた数の株式給付を退任時に行う。

業績連動報酬としての株式給付は、上記3)に記載のとおり決定し、監督給としての株式給付は、固定額とし、代表権の有無に応じて決定する。

5) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業績連動報酬を除く金銭報酬（執行給のうちの基本報酬および監督給のうちの基本報酬）と業績連動報酬としての賞与（金銭および株式給付）の額の個人別の割合は、業績連動報酬の業績達成率を100%と仮定した場合、概ね7：3とする。また、業績連動報酬を除く金銭報酬（執行給のうちの基本報酬および監督給のうちの基本報酬）の額と株式報酬（固定額の株式給付および業績連動報酬の株式給付）の額の個人別の割合は、業績連動報酬の業績達成率を100%と仮定した場合、概ね8：2とする。

なお、当該報酬の額の個人別の割合は、報酬水準等の変化を踏まえ、報酬委員会に諮問したうえで取締役会において適宜見直しを行う。

6) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬制度および個人別の報酬等の内容については、取締役会が事前にその過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会に諮問したうえで、その答申結果を尊重して決定する。

c. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含め総合的に検討を行っております。取締役会としても、その答申内容を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外を目的として保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式については、グローバルに企業価値を向上させるための中長期的視点に立って、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等につき、毎年取締役会において具体的に精査し、保有することが当社グループの中長期的企業価値向上に資すると判断するものについては保有を継続いたしますが、保有することが適切でないと判断するものについては、市場動向等を勘案の上、全部又は一部の処分を検討し、保有を縮減する方針であります。

当事業年度の検証は2020年11月に実施し、個別の銘柄ごとに保有目的の適切性のほか、取引実績等も加味した便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、保有することが適切でないと判断した一部の銘柄につき、処分を検討することいたしました。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	110,302
非上場株式以外の株式	30	7,353,898

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	31,496

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
信越化学工業株式会社	211,761	211,761	取引先との関係強化の為	有
	3,940,872	2,272,195		
前田建設工業株式会社	450,000	450,000	取引先との関係強化の為	有
	430,200	358,650		
株式会社みずほフィナンシャルグループ(注2)	224,995	2,249,957	取引先との関係強化の為	無
	359,767	278,094		
三井物産株式会社	135,000	135,000	取引先との関係強化の為	有
	310,770	202,972		
三菱商事株式会社	80,000	80,000	取引先との関係強化の為	有
	250,400	183,320		
株式会社クラレ	192,000	192,000	取引先との関係強化の為	有
	242,496	209,664		

株式会社ADEKA	100,000	100,000	取引先との関係強化の為	有
	217,200	135,100		
株式会社コンコルディア・ フィナンシャルグループ	389,058	389,058	取引先との関係強化の為	無
	174,687	122,553		
東亜合成株式会社	131,621	131,621	取引先との関係強化の為	有
	170,844	123,723		
東ソー株式会社	71,500	71,500	取引先との関係強化の為	有
	151,437	87,945		
三井化学株式会社	40,792	40,792	取引先との関係強化の為	無
	142,568	83,664		
丸紅株式会社	145,000	145,000	取引先との関係強化の為	有
	133,516	78,155		
伊藤忠商事株式会社	31,500	31,500	取引先との関係強化の為	有
	112,990	70,638		
凸版印刷株式会社	58,917	58,917	取引先との関係強化の為	無
	110,174	97,566		
理研ビタミン株式会社 (注3)	60,000	30,000	取引先との関係強化の為	有
	81,900	65,730		
大日精化工業株式会社	32,000	32,000	取引先との関係強化の為	有
	79,072	75,488		
SOMPOホールディングス株式 会社	17,750	17,750	取引先との関係強化の為	無
	75,295	59,338		
株式会社三井住友フィナン シャルグループ	15,613	15,613	取引先との関係強化の為	無
	62,561	40,952		
大日本印刷株式会社	26,617	26,617	取引先との関係強化の為	無
	61,724	61,245		
JMACS株式会社	101,995	101,995	取引先との関係強化の為	無
	46,815	34,780		
株式会社カネカ	10,000	10,000	取引先との関係強化の為	有
	45,500	25,900		
稲畑産業株式会社	19,000	19,000	取引先との関係強化の為	有
	31,502	22,420		
DIC株式会社	10,026	10,026	取引先との関係強化の為	有
	28,744	23,992		
共同印刷株式会社	8,500	8,500	取引先との関係強化の為	有
	25,372	23,077		
ニチモウ株式会社	11,000	11,000	取引先との関係強化の為	有
	23,364	17,908		
株式会社りそなホールディ ングス	39,250	39,250	取引先との関係強化の為	無
	18,243	12,764		
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	29,430	29,430	取引先との関係強化の為	無
	17,413	11,860		
リンテック株式会社	1,728	1,728	取引先との関係強化の為	無
	4,326	3,929		
日立金属株式会社	2,106	2,106	取引先との関係強化の為	無
	3,837	2,398		
株式会社三ツ星	220	220	取引先との関係強化の為	無
	302	235		
デンカ株式会社	-	4,000	-	無
	-	9,108		
株式会社フジ	-	6,000	-	無
	-	10,788		
旭化成株式会社	-	10,000	-	無
	-	7,648		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載の方法により検証しております。

2 株式会社みずほフィナンシャルグループは、2020年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。

3 理研ビタミン株式会社は、2020年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、会計専門誌等の購読やメディアの利用及び監査法人等が主催する研修会への参加により、情報収集を積極的に行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,342,206	21,106,010
受取手形及び売掛金	3 23,835,492	3 21,143,908
電子記録債権	3 562,670	3 2,162,815
商品及び製品	6,474,606	6,227,760
仕掛品	788,560	692,289
原材料及び貯蔵品	4,720,146	5,372,437
その他	1,168,234	948,638
貸倒引当金	84,898	83,920
流動資産合計	55,807,020	57,569,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,615,064	24,919,675
減価償却累計額	14,508,337	15,002,480
建物及び構築物(純額)	10,106,727	9,917,194
機械装置及び運搬具	53,279,972	52,015,723
減価償却累計額	43,822,871	43,625,614
機械装置及び運搬具(純額)	9,457,101	8,390,108
土地	6,354,579	6,282,764
リース資産	395,943	143,909
減価償却累計額	369,029	84,611
リース資産(純額)	26,913	59,298
建設仮勘定	287,737	231,171
その他	6,040,825	5,825,136
減価償却累計額	5,370,882	5,234,710
その他(純額)	669,943	590,426
有形固定資産合計	26,903,003	25,470,963
無形固定資産		
のれん	743,518	542,063
リース資産	5,251	2,919
その他	1,266,508	1,808,885
無形固定資産合計	2,015,278	2,353,868
投資その他の資産		
投資有価証券	5,182,750	7,736,267
長期貸付金	44,218	14,269
退職給付に係る資産	512,807	883,374
繰延税金資産	508,798	418,840
その他	898,773	764,382
貸倒引当金	3,770	3,045
投資その他の資産合計	7,143,578	9,814,089
固定資産合計	36,061,860	37,638,921
資産合計	91,868,881	95,208,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 16,479,773	3 16,139,497
短期借入金	2 7,324,167	2 6,976,725
1年内返済予定の長期借入金	614,308	448,983
リース債務	15,252	20,560
未払法人税等	423,546	885,287
賞与引当金	596,165	721,429
役員賞与引当金	72,077	84,709
その他	2,387,202	2,803,299
流動負債合計	27,912,493	28,080,491
固定負債		
長期借入金	3,458,857	2,819,082
リース債務	18,528	26,361
繰延税金負債	1,042,985	1,545,671
役員退職慰労引当金	86,841	-
役員株式給付引当金	178,922	140,640
退職給付に係る負債	1,134,958	1,052,229
資産除去債務	327,678	332,387
その他	120,798	135,141
固定負債合計	6,369,571	6,051,514
負債合計	34,282,064	34,132,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	7,373,812	6,597,580
利益剰余金	33,252,502	35,561,518
自己株式	1,444,377	517,035
株主資本合計	47,695,956	50,156,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,170,858	3,999,879
為替換算調整勘定	218,900	460,662
退職給付に係る調整累計額	375,387	46,021
その他の包括利益累計額合計	2,014,371	3,585,238
非支配株主持分	7,876,489	7,335,533
純資産合計	57,586,816	61,076,854
負債純資産合計	91,868,881	95,208,860

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	98,808,671	88,224,442
売上原価	1, 3 80,833,385	1, 3 71,409,689
売上総利益	17,975,286	16,814,752
販売費及び一般管理費	2, 3 12,393,465	2, 3 11,501,088
営業利益	5,581,820	5,313,663
営業外収益		
受取利息	44,861	25,909
受取配当金	179,262	167,971
為替差益	-	123,420
雇用調整助成金	-	96,680
その他	208,229	173,251
営業外収益合計	432,352	587,232
営業外費用		
支払利息	218,927	139,351
為替差損	63,725	-
その他	61,104	109,457
営業外費用合計	343,757	248,808
経常利益	5,670,415	5,652,088
特別利益		
固定資産売却益	4 344,967	4 4,843
投資有価証券売却益	71,324	10,768
特別利益合計	416,291	15,611
特別損失		
固定資産売却損	5 4,264	5 1,418
固定資産除却損	6 15,111	6 35,590
環境対策費	41,800	-
特別損失合計	61,176	37,008
税金等調整前当期純利益	6,025,530	5,630,691
法人税、住民税及び事業税	1,549,036	1,667,856
法人税等調整額	98,920	294,962
法人税等合計	1,647,956	1,372,893
当期純利益	4,377,573	4,257,797
非支配株主に帰属する当期純利益	1,313,224	1,023,590
親会社株主に帰属する当期純利益	3,064,349	3,234,206

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,377,573	4,257,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400,205	1,829,022
為替換算調整勘定	386,540	1,144,140
退職給付に係る調整額	81,075	421,409
その他の包括利益合計	1 94,740	1 1,106,290
包括利益	4,282,833	5,364,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,757,538	4,805,074
非支配株主に係る包括利益	1,525,295	559,013

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	7,371,821	31,223,798	488,720	46,620,918
当期変動額					
剰余金の配当			1,029,754		1,029,754
親会社株主に帰属する当期純利益			3,064,349		3,064,349
自己株式の取得				1,513,092	1,513,092
自己株式の処分		6,531		557,435	563,967
その他		4,540	5,891		10,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,991	2,028,703	955,656	1,075,038
当期末残高	8,514,018	7,373,812	33,252,502	1,444,377	47,695,956

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,571,083	44,410	294,312	2,321,182	7,536,367	56,478,468
当期変動額						
剰余金の配当						1,029,754
親会社株主に帰属する当期純利益						3,064,349
自己株式の取得						1,513,092
自己株式の処分						563,967
その他						10,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400,225	174,489	81,075	306,811	340,121	33,309
当期変動額合計	400,225	174,489	81,075	306,811	340,121	1,108,348
当期末残高	2,170,858	218,900	375,387	2,014,371	7,876,489	57,586,816

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	7,373,812	33,252,502	1,444,377	47,695,956
当期変動額					
剰余金の配当			757,012		757,012
親会社株主に帰属する当期純利益			3,234,206		3,234,206
自己株式の取得				236,807	236,807
自己株式の処分		2,210		229,748	231,959
自己株式の消却		934,400		934,400	-
その他		155,957	168,178		12,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	776,232	2,309,015	927,341	2,460,125
当期末残高	8,514,018	6,597,580	35,561,518	517,035	50,156,082

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,170,858	218,900	375,387	2,014,371	7,876,489	57,586,816
当期変動額						
剰余金の配当						757,012
親会社株主に帰属する当期純利益						3,234,206
自己株式の取得						236,807
自己株式の処分						231,959
自己株式の消却						-
その他						12,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,829,020	679,562	421,409	1,570,867	540,955	1,029,912
当期変動額合計	1,829,020	679,562	421,409	1,570,867	540,955	3,490,037
当期末残高	3,999,879	460,662	46,021	3,585,238	7,335,533	61,076,854

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,025,530	5,630,691
減価償却費	3,886,555	3,713,004
のれん償却額	156,703	201,455
賞与引当金の増減額(は減少)	80,324	128,495
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,930	12,632
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,825	940
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	130,514	143,320
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	40,490	38,282
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	54,450	-
受取利息及び受取配当金	224,123	193,880
支払利息	218,927	139,351
投資有価証券売却損益(は益)	71,324	10,768
有形固定資産売却損益(は益)	340,702	3,425
固定資産除却損	15,111	35,590
売上債権の増減額(は増加)	1,732,420	728,813
たな卸資産の増減額(は増加)	1,039,698	633,781
仕入債務の増減額(は減少)	1,917,065	58,792
未払消費税等の増減額(は減少)	70,451	42,219
その他	203,468	762,024
小計	10,649,225	10,597,726
利息及び配当金の受取額	224,842	196,087
利息の支払額	221,867	140,174
法人税等の支払額	1,846,772	1,265,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,805,427	9,387,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,124	35,347
定期預金の払戻による収入	24,153	540,239
有形固定資産の取得による支出	2,738,127	2,581,833
有形固定資産の売却による収入	647,307	7,135
無形固定資産の取得による支出	939,908	1,015,999
投資有価証券の取得による支出	3,016	704
投資有価証券の売却による収入	128,568	31,496
貸付けによる支出	-	1,716
貸付金の回収による収入	3,333	30,909
その他	392,516	22,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,525,296	3,002,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	729,395	241,579
長期借入れによる収入	35,000	-
長期借入金の返済による支出	743,885	811,260
社債の償還による支出	456,325	-
リース債務の返済による支出	15,769	14,987
自己株式の売却による収入	160,473	124,601
自己株式の取得による支出	1,513,092	24
配当金の支払額	1,029,976	755,286
非支配株主への配当金の支払額	1,187,189	1,097,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,480,159	2,796,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,059	319,845
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	775,912	3,268,743
現金及び現金同等物の期首残高	17,036,114	17,812,026
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,812,026	1 21,080,770

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 19社

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

また、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略してあります。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたRIKEN TECHNOS INTERNATIONAL VIETNAM CO.,LTD.及びRIKEN TECHNOS EUROPE B.V.は、清算終了に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(ロ)非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
リケンケーブルテクノロジー株式会社	12月31日
株式会社協栄樹脂製作所	12月31日
リケンテクノスインターナショナル株式会社	12月31日
リケンケミカルプロダクツ株式会社	12月31日
リケンファブロ株式会社	12月31日
株式会社アイエムアイ	12月31日
RIKEN(THAILAND)CO.,LTD.	12月31日
RIKEN ELASTOMERS(THAILAND)CO.,LTD.	12月31日
PT.RIKEN INDONESIA	12月31日
上海理研塑料有限公司	12月31日
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日
理元(上海)貿易有限公司	12月31日
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	12月31日
RIKEN VIETNAM CO.,LTD.	12月31日
RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.	12月31日
RIKEN U.S.A.CORPORATION	12月31日
RIKEN AMERICAS CORPORATION	12月31日
RIMTEC CORPORATION	12月31日
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

提出会社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

提出会社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

提出会社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員株式給付引当金

提出会社は、取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

商品及び製品の輸出入に係る外貨建売掛金、買掛金及び借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。なお、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行っております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損(当社ELセグメントに含まれる群馬工場対象資産グループ)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失	- 千円
土地 (55,903.8㎡)	1,273,100千円
建物及び構築物	641,859
その他有形固定資産	104,611
無形固定資産	534,622
固定資産合計	2,554,193

(2) その他の情報

算出方法

当連結会計年度においては、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことから、減損の兆候があると判断したものの、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識していません。

将来キャッシュ・フローは、当該資産グループの事業計画を基礎とし、当該事業の属する業界における製品ライフサイクル等の変動要因を考慮し見直しを行っております。なお、一部の資産に関しては、不動産鑑定評価を基礎とした見積りが含まれております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、当該資産グループの事業計画の基礎となる既存顧客からの継続受注の見込み及び新規顧客からの受注獲得の見込みであります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定の一つである新規顧客の獲得見込みについては、見積りの不確実性が高く、対象となる資産グループの収益性が低下し、減損の兆候があると判断した場合で、かつ、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回った場合には、翌期の連結財務諸表に与える影響があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた24,398,163千円は、「受取手形及び売掛金」23,835,492千円、「電子記録債権」562,670千円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月14日より導入しております。

取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等(取締役及び執行役員)に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末345,779千円、752千株、当連結会計年度末282,476千円、614千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、2021年2月22日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末234,538千円、459千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度237,000千円

(新型コロナウイルス感染症の影響等について)

当連結会計年度における連結財務諸表への影響は、原材料の調達を含む製造への大きな影響は出しておらず、販売への影響も大きくなく極めて限定的であります。また、会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性判断や固定資産の減損検討等)の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症収束までの期間や業績への影響など連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づき一定の仮定を置いておりますが、これによる会計上の見積りへの影響に重要性はないものと判断しております。

ただし、さらなる事態が長期にわたり収束されないことや深刻化した場合には、原材料等の調達や製造の遅延や停止、販売の低下なども想定されることから、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
裏書手形譲渡高	1,041千円	- 千円

2. 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額の総額	12,180,000千円	12,180,000千円
借入実行残高	4,635,000	4,965,000
差引額	7,545,000	7,215,000

3. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形	34,934千円	43,209千円
電子記録債権	42,767	59,104
支払手形	9,858	8,148

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
164,536千円	109,636千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
支払運賃	3,010,946千円	2,991,139千円
支払手数料	1,045,647	1,016,077
給料及び賞与	2,609,800	2,609,801
賞与引当金繰入額	152,739	198,429
退職給付費用	216,043	199,723
役員賞与引当金繰入額	67,709	78,619
貸倒引当金繰入額	12,510	886
研究開発費	1,119,859	1,110,256

3. 販売費及び一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1,448,121千円	1,442,415千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,620千円	4,781千円
土地	339,978	-
その他	368	61
計	344,967	4,843

5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,818千円	1,074千円
その他	446	343
計	4,264	1,418

6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	11,146千円	6,947千円
機械装置及び運搬具	2,224	27,679
その他	1,740	964
計	15,111	35,590

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	445,182千円	2,593,066千円
組替調整額	52,524	10,768
税効果調整前	497,706	2,582,298
税効果額	97,501	753,276
その他有価証券評価差額金	400,205	1,829,022
為替換算調整勘定：		
当期発生額	395,211	1,152,254
組替調整額	12,497	8,114
税効果調整前	382,713	1,144,140
税効果額	3,826	-
為替換算調整勘定	386,540	1,144,140
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	252,873	455,461
組替調整額	136,016	151,932
税効果調整前	116,856	607,393
税効果額	35,781	185,983
退職給付に係る調整額	81,075	421,409
その他の包括利益合計	94,740	1,106,290

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,113	-	-	66,113
合計	66,113	-	-	66,113
自己株式				
普通株式(注)	1,144	3,129	1,182	3,091
合計	1,144	3,129	1,182	3,091

- (注) 1. 当社は、2016年8月29日開催の取締役会において、「株式給付信託(BBT)」の導入を決議しており、2016年9月14日付で自己株式476千株、2020年3月12日付で自己株式329千株を信託E口へ譲渡しております。なお、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託E口が所有する自社の株式がそれぞれ、467千株、752千株含まれております。
2. 当社は、2017年5月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、2017年6月12日付で自己株式250千株を信託E口へ譲渡しております。なお、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託E口が所有する自社の株式がそれぞれ、145千株、72千株含まれております。
3. 普通株式の自己株式の増加3,129千株は、2019年7月31日の取締役会決議による自己株式の取得2,800千株、信託E口による自己株式の取得329千株、単元未満株式の買取り0千株であります。
4. 普通株式の自己株式の減少1,182千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少735千株、信託E口へ譲渡329千株、信託E口から当社従業員持株会への売却73千株、役員の退任に伴う信託E口からの給付44千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	519,756	8	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金4,902千円を含めておりません。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	509,998	8	2019年9月30日	2019年11月28日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金4,264千円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	504,179	利益剰余金	8	2020年3月31日	2020年6月22日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金6,597千円を含めておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,113	-	2,000	64,113
合計	66,113	-	2,000	64,113
自己株式				
普通株式	3,091	464	2,480	1,074
合計	3,091	464	2,480	1,074

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少2,000千株は、2020年7月31日開催の取締役会の決議による自己株式の消却によるものであります。
2. 当社は、2016年8月29日開催の取締役会において、「株式給付信託(BBT)」の導入を決議しており、2016年9月14日付で自己株式476千株、2020年3月12日付で自己株式329千株を信託E口へ譲渡しております。なお、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託E口が所有する自社の株式がそれぞれ、752千株、614千株含まれております。
3. 当社は、2017年5月24日開催の取締役会の決議により「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入していましたが、当連結会計年度にて終了し、新たに2021年2月22日開催の取締役会において同制度の再導入を決議しており、2021年3月11日付で自己株式266千株を信託E口へ譲渡しております。なお、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託E口が所有する自社の株式がそれぞれ、72千株、459千株含まれております。
4. 普通株式の自己株式の増加464千株は、信託E口による自己株式の取得464千株、単元未満株式の買取0千株であります。
5. 普通株式の自己株式の減少2,480千株は、自己株式の消却2,000千株、当社から信託E口へ譲渡266千株、信託E口から当社従業員持株会への売却76千株、役員の退任に伴う信託E口からの給付113千株、役員の退任に伴う信託E口からの売却24千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	504,179	8	2020年3月31日	2020年6月22日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金6,597千円を含めておりません。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	252,833	4	2020年9月30日	2020年12月2日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,555千円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	756,467	利益剰余金	12	2021年3月31日	2021年6月21日

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金12,897千円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	18,342,206千円	21,106,010千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	530,180	25,240
現金及び現金同等物	17,812,026	21,080,770

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にコンパウンド事業における生産設備等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	21,900	29,970
1年超	31,743	55,003
合計	53,644	84,973

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。余裕資金に関しては、流動性を確保しつつ、外部格付け等を参考に安全性を最優先とし、リスクの少ない運用を行っております。また、一部短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、実態取引に伴うリスクの回避という目的に限定し、投機的な取引は行わない取組方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、各顧客の信用リスクがあります。外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、主に3～5ヶ月以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。運転資金調達目的の借入金も一部あります。これらの借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程等の基準に則って顧客の与信を管理し、定期的な見直しを行い、リスクの軽減を図っております。

現先取引における銘柄の信用リスクは資産運用規程に則り、外部格付け等を参考にし、リスクの少ない運用を行っております。また、連結子会社も当社に準じた管理体制を整備しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

デリバティブ取引については、借入金に係る金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は主に上場株式を長期保有目的で保有しており、四半期毎に時価による評価や発行体(取引先企業)の財務状態の把握を行っております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署において定期的に入出金に関する情報を一元的に収集し、その状況を把握し、適切な資金配分を行ないつつ、必要な流動性を勘案し、手許資金として留保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,342,206	18,342,206	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,835,492		
(3) 電子記録債権	562,670		
貸倒引当金	84,898		
	24,313,265	24,313,991	726
(4) 投資有価証券	5,062,208	5,062,208	-
(5) 長期貸付金	44,218	44,218	0
資産計	47,761,898	47,762,625	726
(1) 支払手形及び買掛金	16,479,773	16,479,773	-
(2) 短期借入金	7,324,167	7,324,167	0
(3) 1年内返済予定の長期借入金	614,308	665,648	51,340
(4) リース債務(流動負債)	15,252	15,252	0
(5) 未払法人税等	423,546	423,546	-
(6) 長期借入金	3,458,857	3,374,579	84,277
(7) リース債務(固定負債)	18,528	18,528	0
負債計	28,334,434	28,301,496	32,937
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	21,106,010	21,106,010	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,143,908		
(3) 電子記録債権	2,162,815		
貸倒引当金	83,920		
	23,222,803	23,223,056	252
(4) 投資有価証券	7,609,965	7,609,965	-
(5) 長期貸付金	14,269	14,269	0
資産計	51,953,049	51,953,301	252
(1) 支払手形及び買掛金	16,139,497	16,139,497	-
(2) 短期借入金	6,976,725	6,976,725	0
(3) 1年内返済予定の長期借入金	448,983	491,222	42,238
(4) リース債務(流動負債)	20,560	20,560	0
(5) 未払法人税等	885,287	885,287	-
(6) 長期借入金	2,819,082	2,824,576	5,494
(7) リース債務(固定負債)	26,361	26,361	0
負債計	27,316,498	27,364,231	47,733
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
 これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (5) 長期貸付金
 これらの時価は、元利金の合計額を新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 短期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(7) リース債務(固定負債)
 これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (3) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金
 元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	120,542千円	126,302千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	18,342,206	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,835,492	-	-	-
(3) 電子記録債権	562,670	-	-	-
(4) 長期貸付金	-	43,166	573	478
合計	42,740,370	43,166	573	478

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	21,106,010	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,143,908	-	-	-
(3) 電子記録債権	2,162,815	-	-	-
(4) 長期貸付金	-	13,325	590	352
合計	44,412,734	13,325	590	352

4. 借入金、社債及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	7,324,167	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	614,308	611,152	537,316	498,714	452,781	1,358,892
(3) リース債務	15,252	10,077	5,259	1,820	653	717
合計	7,953,728	621,230	542,575	500,535	453,434	1,359,610

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	6,976,725	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	448,983	500,733	493,233	481,771	256,384	1,086,960
(3) リース債務	20,560	12,180	6,533	4,804	2,594	248
合計	7,446,268	512,913	499,766	486,575	258,979	1,087,208

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,346,889	1,287,678	3,059,211
小計	4,346,889	1,287,678	3,059,211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	715,318	815,096	99,777
小計	715,318	815,096	99,777
合計	5,062,208	2,102,775	2,959,433

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額120,542千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,270,717	1,711,912	5,558,805
小計	7,270,717	1,711,912	5,558,805
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	339,248	362,689	23,440
小計	339,248	362,689	23,440
合計	7,609,965	2,074,601	5,535,364

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額126,302千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	128,568	71,324	-

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	31,496	10,768	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,512,983	1,237,815	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,173,370	911,770	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。また、2015年5月より退職一時金制度(すべて非積立型制度)には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,885,749	5,973,089
勤務費用	392,770	346,416
利息費用	33,102	24,254
数理計算上の差異の発生額	73,493	89,762
退職給付の支払額	322,288	285,857
過去勤務費用の発生額	31,851	-
その他	25,398	76,498
退職給付債務の期末残高	5,973,089	5,891,642

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	5,491,677	5,350,938
期待運用収益	122,431	58,686
数理計算上の差異の発生額	287,161	346,139
事業主からの拠出額	173,152	109,869
退職給付の支払額	155,489	109,750
その他	6,327	33,096
年金資産の期末残高	5,350,938	5,722,787

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,924,850	2,866,595
年金資産	3,349,786	3,640,485
	424,935	773,890
非積立型制度の退職給付債務	1,047,086	942,745
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	622,150	168,854
退職給付に係る資産	512,807	883,374
退職給付に係る負債	1,134,958	1,052,229
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	622,150	168,854

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	392,770	346,416
利息費用	33,102	24,254
期待運用収益	122,431	58,686
数理計算上の差異の費用処理額	96,810	171,490
過去勤務費用の費用処理額	31,851	-
その他	11,653	4,426
退職給付制度に係る退職給付費用	420,450	479,048

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	116,856	607,393

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	541,060	66,333

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	10.7%	10.1%
株式	14.1%	18.1%
現金及び預金	5.4%	5.2%
保険資産(一般勘定)	7.8%	7.3%
投資信託	37.4%	36.4%
共同運用資産	24.6%	22.9%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度37.5%、当連結会計年度36.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.00%	0.07%
長期期待運用収益率	2.80%	1.70%
予定昇給率	7.20%	7.20%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
貸倒引当金	27,113	26,642
退職給付に係る負債	992,355	974,616
減損損失	305,975	275,453
賞与引当金	166,891	203,510
投資有価証券評価損	121,197	175,663
資産除去債務	51,907	52,773
税務上の繰越欠損金(注)	333,014	185,189
その他	591,304	611,585
繰延税金資産小計	2,589,759	2,505,434
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	313,458	171,910
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	505,686	466,417
評価性引当額小計	819,145	638,327
繰延税金資産合計	1,770,614	1,867,107
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	815,140	1,550,636
退職給付に係る資産	277,068	405,472
固定資産圧縮積立金	46,385	22,790
有形固定資産(資産除去債務)	26,957	24,960
海外連結子会社の留保利益	503,583	467,231
その他	635,667	522,847
繰延税金負債合計	2,304,801	2,993,938
繰延税金資産(負債)の純額	534,187	1,126,831

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	6,412	22,067	43,842	27,477	10,816	222,396	333,014千円
評価性引当額	6,412	22,067	43,842	27,477	10,816	202,841	313,458
繰延税金資産	-	-	-	-	-	19,555	(b)19,555

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金333,014千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産19,555千円を計上しております。この繰延税金資産19,555千円は、主に連結子会社RIKEN ELASTOMERS CORPORATIONにおける税務上の繰越欠損金の残高17,782千円(法定実効税率を乗じた額)に対して金額認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	16,072	37,892	29,871	11,208	7,952	82,191	185,189千円
評価性引当額	16,072	37,892	29,871	11,208	7,952	68,912	171,910
繰延税金資産	-	-	-	-	-	13,279	(b)13,279

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金185,189千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産13,279千円を計上しております。この繰延税金資産13,279千円は、主に連結子会社RIKEN AMERICAS CORPORATION及びRIKEN ELASTOMERS CORPORATIONにおける税務上の繰越欠損金の残高40,846千円(法定実効税率を乗じた額)に対して金額認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.9
外国源泉税	0.5	0.4
評価性引当額の増減	1.4	3.2
海外連結子会社に係る税率差異	4.8	3.6
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	24.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に市場別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、国内及び海外の市場別戦略を統括及び立案し、グローバルな事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、市場別を基礎として区分しており、「トランスポーテーション」「デイリーライフ&ヘルスケア」「エレクトロニクス」「ビルディング&コンストラクション」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場

各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は次のとおりであります。

- ・トランスポーテーション(Transportation)[TR]... 自動車、鉄道、船舶市場等
 - ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare)[DH]... 医療、生活資材、食品包材市場等
 - ・エレクトロニクス(Electronics)[EL]... エネルギー、情報通信、IT機器市場等
 - ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction)[BC]... 住宅、ビル、建築資材、土木市場等
- (注)[]は、報告セグメントの略称

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	29,758,873	24,308,394	20,883,426	23,290,521	98,241,216	567,455	98,808,671	-	98,808,671
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	40	479	-	519	455,937	456,457	456,457	-
計	29,758,873	24,308,434	20,883,906	23,290,521	98,241,736	1,023,393	99,265,129	456,457	98,808,671
セグメント利益	2,740,784	1,860,082	282,607	561,227	5,444,701	40,147	5,484,849	96,970	5,581,820
セグメント資産	7,896,691	9,626,352	10,931,915	6,482,189	34,937,148	204,151	35,141,300	56,727,580	91,868,881
その他の項目									
減価償却費	1,414,309	736,948	911,484	822,965	3,885,708	847	3,886,555	-	3,886,555
のれんの償却額	-	88,581	66,666	1,455	156,703	-	156,703	-	156,703
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	197,014	876,540	-	1,073,555	-	1,073,555	2,711,924	3,785,479

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等でありませ

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去96,970千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 225,197千円、全社資産56,952,778千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	24,310,922	25,037,406	17,430,259	21,033,635	87,812,224	412,217	88,224,442	-	88,224,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	130	-	-	130	208,703	208,834	208,834	-
計	24,310,922	25,037,537	17,430,259	21,033,635	87,812,355	620,921	88,433,276	208,834	88,224,442
セグメント利益又は損失()	2,146,604	2,740,934	379,442	33,580	5,233,402	2,251	5,235,653	78,010	5,313,663
セグメント資産	6,831,749	9,859,907	10,152,914	6,290,898	33,135,469	247,607	33,383,077	61,825,783	95,208,860
その他の項目									
減価償却費	1,401,519	544,514	877,948	888,682	3,712,665	339	3,713,004	-	3,713,004
のれんの償却額	-	-	200,000	1,455	201,455	-	201,455	-	201,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	264,095	42,761	-	306,856	-	306,856	3,372,929	3,679,785

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等でありませ

ず。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去78,010千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 - 千円、全社資産61,825,783千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TR	DH	EL	BC	その他	合計
外部顧客への売上高	29,758,873	24,308,394	20,883,426	23,290,521	567,455	98,808,671

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
56,387,791	9,836,259	8,874,550	7,138,120	251,102	16,320,849	98,808,671

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
13,048,867	3,644,564	5,094,717	1,501,817	-	3,613,037	26,903,003

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TR	DH	EL	BC	その他	合計
外部顧客への売上高	24,310,922	25,037,406	17,430,259	21,033,635	412,217	88,224,442

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
50,560,955	9,753,790	9,138,584	6,558,981	111,531	12,100,598	88,224,442

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
13,466,164	3,124,483	4,624,529	1,336,072	-	2,919,715	25,470,963

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	TR	DH	EL	BC	計				
当期末残高	-	-	733,333	10,185	743,518	-	743,518	-	743,518

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	TR	DH	EL	BC	計				
当期末残高	-	-	533,333	8,730	542,063	-	542,063	-	542,063

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	788.77円	852.51円
1株当たり当期純利益金額	48.11円	51.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,064,349	3,234,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,064,349	3,234,206
普通株式の期中平均株式数(株)	63,700,223	63,146,542

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度571千株、当連結会計年度721千株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	57,586,816	61,076,854
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,876,489	7,335,533
(うち非支配株主持分(千円))	(7,876,489)	(7,335,533)
普通株式に係る純資産額(千円)	49,710,327	53,741,320
普通株式の自己株式数(株)	3,091,387	1,074,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	63,022,432	63,038,975

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度824千株、当連結会計年度1,074千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,324,167	6,976,725	0.9	
一年以内返済予定の長期借入金	614,308	448,983	2.6	
一年以内返済予定のリース債務	15,252	20,560	-	
長期借入金 (一年以内返済予定のものを除く。)	3,458,857	2,819,082	1.9	2022年～2033年
リース債務 (一年以内返済予定のものを除く。)	18,528	26,361	-	2022年～2026年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	11,431,114	10,291,712		

(注) 1 平均利率の算定方法

平均利率は、期中平均の残高を使用して算定しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,733	493,233	481,771	256,384
リース債務	12,180	6,533	4,804	2,594

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	21,696,594	40,589,512	63,370,842	88,224,442
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(千円)	947,433	1,741,524	3,571,251	5,630,691
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	348,622	811,906	2,021,981	3,234,206
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	5.53	12.87	32.02	51.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.53	7.33	19.14	19.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,376,030	14,805,131
受取手形	2 2,792,768	2 1,342,132
売掛金	2 12,002,265	2 10,967,536
電子記録債権	141,006	1,676,671
商品及び製品	2,042,691	1,988,679
仕掛品	478,420	388,415
原材料及び貯蔵品	1,340,401	1,334,691
前払費用	215,335	210,962
短期貸付金	204	204
その他	2 1,488,091	2 1,922,613
貸倒引当金	84,171	84,000
流動資産合計	31,793,043	34,553,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,604,192	4,153,663
機械及び装置	2,739,938	2,820,135
車両運搬具	13,167	18,657
工具、器具及び備品	364,747	362,339
土地	4,717,176	4,717,176
リース資産	9,151	9,749
建設仮勘定	111,735	19,949
有形固定資産合計	11,560,108	12,101,672
無形固定資産		
のれん	733,333	533,333
ソフトウェア	527,961	376,193
その他	14,785	14,738
無形固定資産合計	1,276,079	924,266
投資その他の資産		
投資有価証券	4,918,350	7,464,200
関係会社株式	8,232,961	8,178,885
関係会社出資金	1,233,479	1,227,610
従業員に対する長期貸付金	714	510
前払年金費用	975,899	868,178
その他	544,623	421,939
貸倒引当金	1,450	725
投資その他の資産合計	15,904,577	18,160,599
固定資産合計	28,740,766	31,186,538
資産合計	60,533,809	65,739,577

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,227,130	902,744
買掛金	2 9,023,702	2 9,437,873
設備関係支払手形	406,809	408,168
短期借入金	3 3,050,000	3 3,050,000
リース債務	3,627	4,123
未払金	229,177	316,354
未払費用	2 564,374	2 657,536
未払法人税等	96,612	429,306
賞与引当金	496,821	620,925
役員賞与引当金	72,077	84,709
その他	2 210,151	2 217,164
流動負債合計	15,380,483	16,128,906
固定負債		
長期借入金	46,532	237,000
リース債務	5,095	5,626
繰延税金負債	117,114	668,839
役員株式給付引当金	178,922	140,640
退職給付引当金	99,119	187,836
資産除去債務	169,520	172,350
長期未払金	98,664	57,774
固定負債合計	714,970	1,470,068
負債合計	16,095,453	17,598,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金	776,232	-
資本剰余金合計	7,309,210	6,532,977
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	105,101	51,638
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	14,709,155	16,495,663
利益剰余金合計	27,921,626	29,654,672
自己株式	1,444,377	517,035
株主資本合計	42,300,477	44,184,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,137,878	3,955,969
評価・換算差額等合計	2,137,878	3,955,969
純資産合計	44,438,356	48,140,602
負債純資産合計	60,533,809	65,739,577

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	2 41,655,842	2 35,516,978
売上原価	2 33,648,651	2 28,071,040
売上総利益	8,007,190	7,445,937
販売費及び一般管理費	1, 2 6,137,342	1, 2 5,979,335
営業利益	1,869,848	1,466,601
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 1,863,018	2 1,573,899
為替差益	-	58,107
その他	2 141,614	2 189,983
営業外収益合計	2,004,633	1,821,990
営業外費用		
支払利息	16,904	17,099
為替差損	119,722	-
貸与資産減価償却費	19,012	30,886
その他	31,775	52,375
営業外費用合計	187,414	100,361
経常利益	3,687,066	3,188,230
特別利益		
固定資産売却益	-	1,684
投資有価証券売却益	71,324	10,768
関係会社清算益	26,962	-
特別利益合計	98,286	12,453
特別損失		
固定資産売却及び除却損	13,130	35,037
関係会社出資金評価損	1,365,825	-
関係会社清算損	-	9,093
環境対策費	41,800	-
特別損失合計	1,420,755	44,131
税引前当期純利益	2,364,598	3,156,552
法人税、住民税及び事業税	554,358	700,838
法人税等調整額	31,974	196,762
法人税等合計	586,333	504,076
当期純利益	1,778,265	2,652,476

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	769,700	7,302,678	1,107,369	17,341	158,564	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						17,341		
固定資産圧縮積立金の取崩							53,462	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,531	6,531				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	6,531	6,531	-	17,341	53,462	-
当期末残高	8,514,018	6,532,977	776,232	7,309,210	1,107,369	-	105,101	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	13,889,840	27,173,115	488,720	42,501,092	2,550,086	2,550,086	45,051,178
当期変動額							
剰余金の配当	1,029,754	1,029,754		1,029,754			1,029,754
特別償却準備金の取崩	17,341	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	53,462	-		-			-
当期純利益	1,778,265	1,778,265		1,778,265			1,778,265
自己株式の取得			1,513,092	1,513,092			1,513,092
自己株式の処分			557,435	563,967			563,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					412,208	412,208	412,208
当期変動額合計	819,315	748,510	955,656	200,614	412,208	412,208	612,822
当期末残高	14,709,155	27,921,626	1,444,377	42,300,477	2,137,878	2,137,878	44,438,356

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	776,232	7,309,210	1,107,369	105,101	12,000,000
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						53,462	
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,210	2,210			
自己株式の消却			934,400	934,400			
その他			155,957	155,957			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	776,232	776,232	-	53,462	-
当期末残高	8,514,018	6,532,977	-	6,532,977	1,107,369	51,638	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	14,709,155	27,921,626	1,444,377	42,300,477	2,137,878	2,137,878	44,438,356
当期変動額							
剰余金の配当	757,012	757,012		757,012			757,012
固定資産圧縮積立金の取崩	53,462	-		-			-
当期純利益	2,652,476	2,652,476		2,652,476			2,652,476
自己株式の取得			236,807	236,807			236,807
自己株式の処分			229,748	231,959			231,959
自己株式の消却			934,400	-			-
その他	162,417	162,417		6,460			6,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,818,091	1,818,091	1,818,091
当期変動額合計	1,786,508	1,733,045	927,341	1,884,155	1,818,091	1,818,091	3,702,246
当期末残高	16,495,663	29,654,672	517,035	44,184,633	3,955,969	3,955,969	48,140,602

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法により費用処理しております。

各事業年度に発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

(3) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損(当社ELセグメントに含まれる群馬工場対象資産グループ)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失	- 千円
土地 (55,903.8㎡)	1,273,100千円
建物及び構築物	641,859
其他有形固定資産	104,611
無形固定資産	534,622
固定資産合計	2,554,193

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)固定資産の減損(当社ELセグメントに含まれる群馬工場対象資産グループ)」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた2,933,774千円は、「受取手形」2,792,768千円、「電子記録債権」141,006千円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響等について)

当事業年度における財務諸表への影響は、原材料の調達を含む製造への大きな影響は出ておらず、販売への影響も大きくなく極めて限定的であります。また、会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性判断や固定資産の減損検討等)の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症収束までの期間や業績への影響など財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づき一定の仮定を置いておりますが、これによる会計上の見積りへの影響に重要性はないものと判断しております。

ただし、さらなる事態が長期にわたり収束されないことや深刻化した場合には、原材料等の調達や製造の遅延や停止、販売の低下なども想定されることから、財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
RIKEN VIETNAM CO.,LTD.	1,869,155千円	RIKEN VIETNAM CO.,LTD.	1,807,504千円
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	729,865	RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	742,540
RIKEN ELASTOMERS(THAILAND)CO.,LTD.	567,800	RIKEN ELASTOMERS(THAILAND)CO.,LTD.	495,600
RIKEN AMERICAS CORPORATION	602,975	RIKEN AMERICAS CORPORATION	487,305
上海理研塑料有限公司	304,150	上海理研塑料有限公司	231,928
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	71,280	RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	78,240
RIKEN U.S.A. CORPORATION	90,328	RIKEN U.S.A. CORPORATION	66,432
理研食品包装(江蘇)有限公司	42,436	理研食品包装(江蘇)有限公司	45,244
計	4,277,992	計	3,954,794

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	3,325,497千円	3,740,086千円
短期金銭債務	126,688	32,388

3. 当座貸越契約及び借入未実行残高

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,600,000千円	6,600,000千円
借入実行残高	2,850,000	2,850,000
差引額	3,750,000	3,750,000

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度42%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、研究開発費の内訳は、主として労務費、減価償却費、研究材料費であります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
支払運賃	1,201,240千円	1,081,836千円
支払手数料	628,158	708,492
旅費交通費	186,608	78,955
給料及び賞与	1,034,037	1,027,285
賞与引当金繰入額	133,705	171,729
退職給付費用	68,250	86,495
役員賞与引当金繰入額	67,709	78,619
地代家賃	356,285	357,709
減価償却費	573,244	397,207
研究開発費	919,576	912,697
貸倒引当金繰入額	882	896

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,627,079千円	5,754,147千円
仕入高	944,132	477,424
販売費及び一般管理費	32,234	147,079
営業取引以外の取引による取引高	1,728,493	1,440,018

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 8,232,961千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 8,178,885千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
貸倒引当金	26,217	25,942
退職給付引当金	642,750	669,915
減損損失	266,253	247,355
資産除去債務	51,907	52,773
賞与引当金	152,126	190,127
未払事業税	32,101	30,949
投資有価証券評価損	177,745	175,663
関係会社出資金評価損	717,437	705,578
関係会社株式評価損	56,137	56,137
その他有価証券評価差額金	25,095	7,326
その他	158,811	224,414
繰延税金資産小計	2,306,585	2,386,185
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,239,541	1,200,035
評価性引当額小計	1,239,541	1,200,035
繰延税金資産合計	1,067,043	1,186,149
繰延税金負債		
有形固定資産(資産除去債務)	26,957	24,960
前払年金費用	298,820	265,836
固定資産圧縮積立金	46,385	22,790
その他有価証券評価差額金	795,169	1,525,888
その他	16,825	15,515
繰延税金負債合計	1,184,158	1,854,989
繰延税金資産(負債)の純額	117,114	668,839

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7	3.7
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入	13.8	9.8
試験研究費特別税額控除	4.9	3.1
住民税均等割	0.9	0.7
評価性引当額の増減	17.9	1.3
その他	1.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8	15.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物及び構築物	3,604,192	874,556	6,852	318,233	4,153,663	9,482,859
機械及び装置	2,739,938	1,049,202	27,278	941,726	2,820,135	26,699,332
車両運搬具	13,167	17,835	0	12,344	18,657	195,492
工具、器具及び備品	364,747	189,814	556	191,666	362,339	4,093,624
土地	4,717,176	-	-	-	4,717,176	-
リース資産	9,151	3,990	-	3,391	9,749	21,811
建設仮勘定	111,735	2,043,484	2,135,269	-	19,949	-
有形固定資産計	11,560,108	4,178,883	2,169,956	1,467,362	12,101,672	40,493,120
無形固定資産						
ソフトウェア	527,961	186,632	-	338,399	376,193	-
のれん	733,333	-	-	200,000	533,333	-
その他	14,785	-	-	46	14,738	-
無形固定資産計	1,276,079	186,632	-	538,445	924,266	-

(注) 1 当期増加額の重要なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	研究開発センター	研究開発センター増設	649,590千円
建物及び構築物	埼玉工場	工場建屋関連設備	118,843千円
機械及び装置	三重工場	コンパウンド製造設備	254,051千円
機械及び装置	埼玉工場	フィルム製造設備	230,353千円
機械及び装置	三重工場	フィルム製造設備	150,294千円
機械及び装置	埼玉工場	食品包材製造設備	96,904千円
機械及び装置	埼玉工場	コンパウンド製造設備	53,485千円
工具、器具及び備品	研究開発センター	分析機器	79,710千円
工具、器具及び備品	埼玉工場	フィルム製造設備関連	24,391千円
ソフトウェア	本社	食品包材システム再構築関連	89,725千円
ソフトウェア	本社	新基幹システム関連	40,446千円

2 当期減少額の重要なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	埼玉工場	工場建屋関連設備	4,886千円
機械及び装置	埼玉工場	フィルム製造設備	23,628千円
機械及び装置	三重工場	工場共有設備	1,292千円

3 建設仮勘定の当期増加は、上記機械及び装置等の取得に伴うものであり、減少は有形固定資産本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	85,621	-	896	84,725
賞与引当金	496,821	620,925	496,821	620,925
役員賞与引当金	72,077	84,709	72,077	84,709
役員株式給付引当金	178,922	33,798	72,080	140,640

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次の通り。https://www.rikentechos.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|----------------------------------|---|-------------------------|
| (1) | 有価証券届出書(第三者割当による自己株式の処分)及びその添付書類 | | 2021年2月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度 自 2019年4月1日
(第91期) 至 2020年3月31日 | 2020年6月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | 2020年6月19日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 四半期報告書及び確認書 | (第92期第1四半期) 自 2020年4月1日
至 2020年6月30日 | 2020年8月7日
関東財務局長に提出 |
| | | (第92期第2四半期) 自 2020年7月1日
至 2020年9月30日 | 2020年11月6日
関東財務局長に提出 |
| | | (第92期第3四半期) 自 2020年10月1日
至 2020年12月31日 | 2021年2月5日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | 2020年6月22日
関東財務局長に提出 |
| | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)に基づく臨時報告書であります。 | 2021年2月22日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書の訂正報告書 | 2020年6月22日提出の臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)に係る訂正報告書であります。 | 2020年10月5日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月18日

リケンテクノス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 義浩 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損（群馬工場）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2021年3月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産25,470,963千円、無形固定資産2,353,868千円を計上しており、これは総資産の29.2%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、ELセグメントに含まれる群馬工場の有形固定資産2,019,571千円、無形固定資産534,622千円に係る資産グループについて、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより減損の兆候があると判断したが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識していない。資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された事業計画と、事業計画が策定されている期間を超えている期間についての安定的な受注継続の見込み及び土地の正味売却価額に基づいて行っている。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり当該資産グループの事業計画の基礎となる既存顧客からの継続受注の見込み及び新規顧客からの受注獲得の見込みである。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、群馬工場の有形固定資産及び無形固定資産の減損損失の認識の判定における割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについて、減損損失の認識の判定の妥当性を評価するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。 ・ 将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・ 過年度における事業計画について、経営者の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・ 不動産鑑定評価について、土地の正味売却価額の見積りを評価するため、鑑定評価を実施した専門家の信頼性やその評価手法を検討した。 ・ 当該資産グループの事業計画の基礎となる既存顧客からの継続受注の見込み及び新規顧客からの受注獲得の見込みについて、経営者の重要な仮定を評価するため、以下に掲げる事項を実施した。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 既存顧客からの継続受注の見込みについて、経営者と協議を行うとともに、過去の実績販売数量及び販売単価との比較分析や、過去の継続受注の見込みと実績との差異原因の検討を実施した。 (2) 新規顧客からの受注獲得の見込みについて、営業担当責任者に対して見積り方法やその根拠を質問するとともに、営業記録、サンプル品出荷に関する証憑及び新規顧客からのテスト品に関する注文書などの閲覧を実施した。 (3) 外部機関による主要な市場のマーケットレポートの閲覧や、受注見込みに関する将来の変動リスクを考慮した感応度分析を実施した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リケンテクノス株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リケンテクノス株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月18日

リケンテクノス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 義浩 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損（群馬工場）

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「固定資産の減損（群馬工場）」と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。